

設置計画の概要

事項	記 入	欄
事前相談事項	事前伺い	
計画の区分	研究科の専攻の設置	
フリガナ設置者	コクリツダ イガクホジシホッカイトウダ イガク 国立大学法人北海道大学	
フリガナ大学の名称	ホッカイトウダ イガクダ イガクイン 北海道大学大学院 (Graduate School of Hokkaido University)	
新設学部等において養成する人材像	<p>①養成する人材像</p> <p>以下の人材を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化やサイバー化が進展する情報環境に対応した、新たな広報実践とメディア活用を開発・推進できる人材 ・グローバル化と多層化が進む言語・文化環境において、新たなコミュニケーションの形をデザインし、越境的な交流や協働に貢献できる人材 ・デステイネーション分析とメディア対応に関わる知識やスキルを、国際的視点に立って地域経営の現場で応用できる人材 ・観光によるまちづくりを推進するために、自治体、企業、地域住民などの諸アクターの協働を図ることのできる人材 <p>②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) メディアと観光に関わる専門的学識に基づいた、ICTの進化に対応しうるメディア・コンテンツ活用力、異文化コミュニケーション力、情報収集・分析力、施策分析・プロポーザル力 (2) グローバル化した社会における地域的課題の解決に必要な多様なアクターのネットワークを構築するためのコミュニケーション能力、組織間調整力、リーダーシップ <p>③修了後の進路</p> <p>教育研究職のほか、情報・メディア産業、広報・広告産業、交通・宿泊・旅行業、自治体・独立行政法人など幅広い分野で、特に観光研究と広報メディア研究の知見を兼ね備えた「観光メディア人材」として活躍することが期待できる。</p>	
既設学部等において養成する人材像	<p>【学院全体】</p> <p>①養成する人材像</p> <p>広報・ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション及び観光創造に関する領域において、現代社会の課題に柔軟かつ確に対応し、並びに地域社会及び国際社会で活躍するために必要な専門的能力を備えた研究者及び職業人を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等）</p> <p>高度専門職業人あるいは独創的研究者として、国際社会の諸問題の解決や地域再生の新しい可能性を追求する学問的知見を備え、国際社会や地域社会で活躍、貢献する際に求められる高度に専門的な実践的能力の習得を目的とする。</p> <p>【国際広報メディア専攻】</p> <p>①養成する人材像</p> <p>現代社会の急激な変容に対処できる柔軟な思考力と広い視野、国際的に活躍できる行動力をもった人材を育成するとともに、メディアとコミュニケーションが関わる広範な領域において優れた研究を行う研究者を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 現代社会の諸問題を発見し、その課題を把握できる基礎的知識と発展的理解力 (2) 問題の解決へ向けて、必要な情報を収集し、実効的な方法を見つけ出す柔軟な思考力 (3) 課題に対応するグローバルかつローカルなネットワークを形成できる発信力と実行力 (4) メディアとコミュニケーションを駆使し、その進化と多様化に幅広く対応できる適応力 (5) 時代と環境に望まれる「新しい公共」の形を常に更新できる行動力・実践力 <p>③修了後の進路</p> <p>教育研究職のほか、情報・メディア産業、広報・広告産業、自治体・独立行政法人など幅広い分野で即戦力として活躍することが期待できる。</p> <p>【観光創造専攻】</p> <p>①養成する人材像</p> <p>地域社会等で観光創造分野をリードできる幅広い専門的能力を有する高度な専門家を育成するとともに、</p>	

	<p>観光が関わる広範な領域において次代を担う教育・研究を遂行できる優れた研究者を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等）</p> <p>(1) 新しい観光の創造を通して社会的イノベーションを構想する能力</p> <p>(2) 観光を通じた多様な文化の交流によって起こるコミュニケーションの特質について考察する能力</p> <p>(3) 地域の自然や文化に観光資源としての価値を創出する能力</p> <p>(4) 自律的な地域の協働関係や地域主体の観光経営のあり方について提言する能力</p> <p>③修了後の進路</p> <p>教育研究職のほか、交通・宿泊・旅行業、自治体・独立行政法人など幅広い分野で即戦力として活躍することが期待できる。</p>												
新設学部等において取得可能な資格	該当なし												
既設学部等において取得可能な資格	【中学・高校教員専修（英語）】 ①国家資格 ②資格取得が可能 ③修了要件科目のほか、教職関連科目の履修が必要												
新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授	
	国際広報メディア・観光学院 [Graduate School of International Media, Communication, and Tourism Studies]	国際広報メディア・観光学専攻 [Division of International Media, Communication, and Tourism Studies] (修士課程)		2	47	—	94	修士 (国際広報メディア) (観光学) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係	平成31年 4月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア専攻	38	17
											国際広報メディア・観光学院観光創造専攻	14	7
											その他	6	0
											計	58	24
国際広報メディア・観光学院 [Division of International Media, Communication, and Tourism Studies]	国際広報メディア・観光学専攻 [Division of International Media, Communication, and Tourism Studies] (博士後期課程)		3	12	—	36	博士 (国際広報メディア) (観光学) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係	平成31年 4月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア専攻	38	17	
										国際広報メディア・観光学院観光創造専攻	13	6	
										その他	6	0	
										計	57	23	
既設学部等の概要	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授	
	国際広報メディア・観光学院	国際広報メディア専攻（修士課程） (廃止)		2	27	—	54	修士 (国際広報メディア) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係、美術関係	平成19年 4月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア・観光学専攻	38	17
											退職	6	5
											計	44	22
		国際広報メディア・観光学院	国際広報メディア専攻（博士後期課程） (廃止)		3	14	—	42	博士 (国際広報メディア) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係、美術関係	平成19年 4月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア・観光学専攻	38
										退職	6	5	
										計	44	22	
国際広報メディア・観光学院	観光創造専攻（修士課程） (廃止)		2	15	—	30	修士 (観光学)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係、工学関係、環境関係	平成19年 4月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア・観光学専攻	14	7	
										計	14	7	

		観光創造専攻（博士 後期課程） （廃止）	3	3	—	9	博士 （観光学）	文学関係， 社会学・社 会福祉学関 係，経済学 関係，工学 関係，環境 関係	平成 19 年 4 月	国際広報メディ ア・観光学院国際 広報メディア・観 光学専攻	13	6
										退職	1	1
										計	14	7

【備考欄】

（同一設置者内における変更状況）

【H31.4 学生募集停止（予定）】

【研究科の廃止】

文学研究科

思想文化学専攻	[修士]	(△ 14)
〃	[博士後期]	(△ 6)
歴史地域文化学専攻	[修士]	(△ 28)
〃	[博士後期]	(△ 11)
言語文学専攻	[修士]	(△ 29)
〃	[博士後期]	(△ 11)
人間システム科学専攻	[修士]	(△ 19)
〃	[博士後期]	(△ 7)

情報科学研究科

情報理工学専攻	[修士]	(△ 48)
〃	[博士後期]	(△ 12)
情報エレクトロニクス専攻	[修士]	(△ 39)
〃	[博士後期]	(△ 8)
生命人間情報科学専攻	[修士]	(△ 33)
〃	[博士後期]	(△ 6)
メディアネットワーク専攻	[修士]	(△ 30)
〃	[博士後期]	(△ 8)
システム情報科学専攻	[修士]	(△ 27)
〃	[博士後期]	(△ 8)

【専攻の廃止】

農学院

共生基盤学専攻	[修士]	(△ 40)
〃	[博士後期]	(△ 8)
生物資源科学専攻	[修士]	(△ 42)
〃	[博士後期]	(△ 14)
応用生物科学専攻	[修士]	(△ 18)
〃	[博士後期]	(△ 6)
環境資源学専攻	[修士]	(△ 42)
〃	[博士後期]	(△ 14)

国際広報メディア・観光学院

国際広報メディア専攻	[修士]	(△ 27)
〃	[博士後期]	(△ 14)
観光創造専攻	[修士]	(△ 15)
〃	[博士後期]	(△ 3)

【H31.4 入学定員変更（予定）】

理学院

数学専攻	[修士]	(△ 2)
〃	[博士後期]	(△ 1)

【H31.4 意見伺いによる設置（予定）】

国際食資源学院

国際食資源学専攻	[博士後期]	(+ 6)
----------	--------	-------

【H31.4 事前伺いによる設置（予定）】

農学院

農学専攻	[修士]	(+ 142)
〃	[博士後期]	(+ 36)

文学院

人文学専攻	[修士]	(+ 71)
〃	[博士後期]	(+ 28)
人間科学専攻	[修士]	(+ 19)
〃	[博士後期]	(+ 7)
情報科学院		
情報科学専攻	[修士]	(+179)
〃	[博士後期]	(+ 43)

(大学院設置基準第 14 条における教育方法の特例)
実施する

【施設・設備の状況】

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	923,867 m ²	0 m ²	0 m ²	923,867 m ²			
	運 動 場 用 地	175,488 m ²	0 m ²	0 m ²	175,488 m ²			
	小 計	1,099,355 m ²	0 m ²	0 m ²	1,099,355 m ²			
	そ の 他	659,049,323 m ²	0 m ²	0 m ²	659,049,323 m ²			
合 計	660,148,678 m ²	0 m ²	0 m ²	660,148,678 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		625,868 m ² (625,868 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	625,868 m ² (625,868 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	259	158	1,307 室	28 室 (補助職員 3人)	9 室 (補助職員 1人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数				
		国際広報メディア・観光学院		57 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学院単位での特 定が不能なた め、大学全体の 数
	国際広報メディア・観 光学院	3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	89,444	0	0	
		3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	(89,444)	(0)	(0)	
	計	3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	89,444	0	0	
		3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	(89,444)	(0)	(0)	
図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		33,542 m ²		2,224 席	425 万冊			
体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要			大学全体	
		7,429 m ²		テニスコート(11)、野球場(3)、プール(2)、ホッケー・ハンドボール場(1)、 陸上競技場(1)、サッカーラグビー場(1)、アメリカンフットボール・ラグビー場 (1)、スポーツトレーニングセンター(1)、武道場(1)、剣道場(1)、弓道 場(1)、洋弓場(1)、ライフル射撃場(1)、ボート艇庫(1)、ヨット艇庫 (1)、馬場(1)、山小屋(5)				

(注)

1 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)P38~を参考にすること。

3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)P41~を参考にすること。

【既設学部等の状況】

大学の名称		国立大学法人 北海道大学／北海道大学大学院							
学部等の名称 M … 修士課程 D … 博士(後期)課程 P … 専門職学位課程	修業年限 (年)	入学定員 (人)	編入学定員 (年次・人)	収容定員 (人)	学位又は 称号	定員 超過率 (倍)	開設 年度	所在地	
文学部						1.04	S25	札幌市北区北10条西7丁目	
人文学科	4	185	-	740	学士(文学)	1.04	H 7		
教育学部						1.07	S24	札幌市北区北11条西7丁目	
教育学科	4	50	③10	220	学士(教育学)	1.07	S24		
法学部						1.05	S28	札幌市北区北9条西7丁目	
法学課程	4	200	②10/③10	850	学士(法学)	1.05	S49		
経済学部						1.06	S28	札幌市北区北9条西7丁目	
経済学科	4	100	-	400	学士(経済学)	1.07	S28		
経営学科	4	90	-	360	学士(経営学)	1.06	S41		
理学部						1.03	S24	札幌市北区北10条西8丁目	
数学科	4	50	-	200	学士(理学)	1.04	H 7		
物理学科	4	35	-	140		1.02	H 6		
化学科	4	75	-	300		1.03	H 7		
生物科学科	4	80	-	320		1.04	H 5		
地球惑星科学科	4	60	-	240		1.04	H 6		
医学部							-	S24	札幌市北区北15条西7丁目
医学科	6	107	②5	667	学士(医学)	1.00	S24		
保健学科	4	180		720	学士(看護学/ 保健学)	1.03	H16	札幌市北区北12条西5丁目	
歯学部						0.99	S42	札幌市北区北13条西7丁目	
歯学科	6	53	-	318	学士(歯学)	0.99	S42		
薬学部						-	S40	札幌市北区北12条西6丁目	
薬科学科	4	50	-	200	学士(薬科学)	1.03	H18		
薬学科	6	30	-	180	学士(薬学)	1.03			
工学部						1.04	S24	札幌市北区北13条西8丁目	編入学定員は4学科 共通であるため、収 容定員には含めてい ない
応用理工系学科	4	160	③10	640	学士(工学)	1.05	H17		
情報エレクトロニクス学科	4	180		720		1.04			
機械知能工学科	4	120		480		1.06			
環境社会工学科	4	210		840		1.03			
農学部								1.04	S24
生物資源科学科	4	36	-	144	学士(農学)	1.04	H 4		
応用生命科学科	4	30	-	120		1.03			
生物機能化学科	4	35	-	140		1.04			
森林科学科	4	36	-	144		1.04			
畜産科学科	4	23	-	92		1.04			
生物環境工学科	4	30	-	120		1.03		S24	
農業経済学科	4	25	-	100		1.04			
獣医学部						1.03	S27	札幌市北区北18条西9丁目	
共同獣医学課程	6	40	-	240	学士(獣医学)	1.03	H24		

水産学部						1.01	S24	函館市港町3丁目1番1号	
海洋生物科学科	4	54	-	216	学士(水産学)	1.01	H18		
海洋資源科学科	4	53	-	212		1.01			
増殖生命科学科	4	54	-	216		1.01			
資源機能化学科	4	54	-	216		1.01			
文学研究科							S28	札幌市北区北10条西7丁目	
思想文化学専攻	M	2	14	-	28	修士(文学)	0.53	H12	
	D	3	6	-	18	博士(文学)	0.82		
歴史地域文化学専攻	M	2	28	-	56	修士(文学/学術)	0.80		
	D	3	11	-	33	博士(文学/学術)	0.81		
言語文学専攻	M	2	29	-	58	修士(文学)	0.98		
	D	3	11	-	33	博士(文学)	1.08		
人間システム科学専攻	M	2	19	-	38		1.65		
	D	3	7	-	21		1.04		
法学研究科							S28	札幌市北区北9条西7丁目	
法学政治学専攻	M	2	20	-	40	修士(法学)	0.97	H12	
	D	3	15	-	45	博士(法学)	0.35		
法律実務専攻	P	3	50	-	150	法務博士(専門職)	0.71	H16	
医学研究科							S30	札幌市北区北15条西7丁目	
医科学専攻	M	2	-	-	-	修士(医科学)	-	H14	H29年度より学生募集停止
医学専攻	D	4	-	-	-	博士(医学)	-	H19	
情報科学研究科							H16	札幌市北区北14条西9丁目	
情報理工学専攻	M	2	48	-	96	修士(工学/情報科学)	1.15	H26	
	D	3	12	-	36	博士(工学/情報科学)	0.63		
情報エレクトロニクス専攻	M	2	39	-	78		1.21	H16	
	D	3	8	-	24		0.95		
生命人間情報科学専攻	M	2	33	-	66		0.96		
	D	3	6	-	18		0.61		
ITネットワーク専攻	M	2	30	-	60		1.21		
	D	3	8	-	24		1.20		
システム情報科学専攻	M	2	27	-	54		1.23		
	D	3	8	-	24		1.37		
水産科学院							H17	函館市港町3丁目1番1号	
海洋生物資源科学専攻	M	2	43	-	86	修士(水産科学)	1.11	H17	
	D	3	17	-	51	博士(水産科学)	0.31		
海洋応用生命科学専攻	M	2	47	-	94		1.29		
	D	3	18	-	54		0.58		
環境科学院							H17	札幌市北区北10条西5丁目	
環境起学専攻	M	2	44	-	88	修士(環境科学)	0.74	H17	
	D	3	15	-	45	博士(環境科学)	0.50		
地球圏科学専攻	M	2	35	-	70		1.00		
	D	3	14	-	42		0.40		
生物圏科学専攻	M	2	52	-	104		1.00		
	D	3	23	-	69		0.59		
環境物質科学専攻	M	2	28	-	56		1.05		
	D	3	11	-	33		0.57		

既設大学等の

理学院							H18	札幌市北区北10条西8丁目			
数学専攻	M	2	46	-	92	修士(理学)	0.74	H18			
	D	3	17	-	51		博士(理学)			0.54	
物性物理学専攻	M	2	24	-	48		0.87				
	D	3	10	-	30		0.66				
宇宙物理学専攻	M	2	20	-	40		0.87				
	D	3	9	-	27		1.03				
自然史科学専攻	M	2	39	-	78		1.29				
	D	3	20	-	60		0.80				
農学院							H18	札幌市北区北9条西9丁目			
共生基盤学専攻	M	2	40	-	80	修士(農学)	0.97	H18		H29年度より共生基盤学専攻入学定員減(D△8人)	
	D	3	8	-	32		博士(農学)		1.24		
生物資源科学専攻	M	2	42	-	84		1.18				
	D	3	14	-	42		0.59				
応用生物科学専攻	M	2	18	-	36		1.85				
	D	3	6	-	18		0.94				
環境資源学専攻	M	2	42	-	84		1.29				
	D	3	14	-	42		0.56				
生命科学学院							H18	札幌市北区北10条西8丁目			
生命科学専攻	M	2	116	-	248	修士(生命科学/薬科学)	0.99	H18	H30年度より生命科学専攻入学定員減(M△16人, D△8人)臨床薬学専攻入学定員増(D2人)		
	D	3	38	-	130		博士(生命科学/薬科学)			0.82	
臨床薬学専攻	D	4	6	-	18	博士(臨床薬学)	1.37	H24			
ソフトマター専攻	M	2	16	-	16	修士(ソフトマター科学)	1.50	H30			
	D	3	6	-	6		博士(ソフトマター科学)			0.83	
教育学院							H19	札幌市北区北11条西7丁目			
教育学専攻	M	2	45	-	90	修士(教育学)	0.99	H19			
	D	3	21	-	63		博士(教育学)				0.69
国際広報メディア・観光学院							H19	札幌市北区北17条西8丁目			
国際広報メディア専攻	M	2	27	-	54	修士(国際広報メディア/学)	1.12	H19			
	D	3	14	-	42		博士(国際広報メディア/学)		0.47		
観光創造専攻	M	2	15	-	30	修士(観光学)	1.09				
	D	3	3	-	9		博士(観光学)		0.99		
保健科学院							H20	札幌市北区北12条西5丁目			
保健科学専攻	M	2	40	-	80	修士(保健科学/看護学)	1.14	H20	H29年度より保健科学専攻入学定員増(D2人)		
	D	3	10	-	28		博士(保健科学/看護学)				0.93
工学院							H22	札幌市北区北13条西8丁目			
応用物理学専攻	M	2	33	-	66	修士(工学)	1.11	H22			
	D	3	9	-	27		博士(工学)			0.77	
材料科学専攻	M	2	39	-	78		1.11				
	D	3	7	-	21		0.80				
機械宇宙工学専攻	M	2	27	-	54		1.21				
	D	3	5	-	15		0.53				
人間機械システム工学専攻	M	2	26	-	52		1.20				
	D	3	5	-	15		0.46				
エネルギー環境システム専攻	M	2	26	-	52		1.19				
	D	3	5	-	15		1.00				
量子理工学専攻	M	2	20	-	40		1.35				

	D	3	5	-	15		0.60			
環境フロンティア工学専攻	M	2	24	-	48		1.22			
	D	3	6	-	18		0.88			
北方圏環境政策工学専攻	M	2	26	-	52		1.09			
	D	3	7	-	21		0.80			
建設都市空間システム専攻	M	2	22	-	44		1.13			
	D	3	5	-	15		1.00			
空間性能システム専攻	M	2	27	-	54		0.81			
	D	3	5	-	15		0.53			
環境創生工学専攻	M	2	28	-	56		1.21			
	D	3	5	-	15		0.53			
環境循環システム専攻	M	2	18	-	36		1.27			
	D	3	5	-	15		2.00			
共同資源工学専攻	M	2	10	-	20	修士(工学)	1.35	H29		
総合化学院								H22	札幌市北区北13条西8丁目	
総合化学専攻	M	2	129	-	258	修士(総合化学)	1.18	H22		
	D	3	38	-	114	博士(理学/工学/総合化学)	1.10			
経済学院								S28	札幌市北区北9条西7丁目	
現代経済経営専攻	M	2	35	-	70	修士(経済学/経営学)	1.31	H12	経済学研究科からH29年度より名称変更,現代経済経営学専攻入学定員減(D△7人)	
	D	3	8	-	31	博士(経済学/経営学)	0.86			
会計情報専攻	P	2	20	-	40	会計修士(専門職)	1.05	H17		
医学院								H29	札幌市北区北15条西7丁目	
医科学専攻	M	2	20	-	40	修士(医科学/公衆衛生学)	1.55	H29		
医学専攻	D	4	90	-	180	博士(医学)	1.02	H29		
歯学院								S49	札幌市北区北13条西7丁目	歯学研究科からH29年度より名称変更,入学定員減(D△2人)
口腔医学専攻	D	4	40	-	164	博士(歯学)	0.82	H12		
獣医学院								S28	札幌市北区北18条西9丁目	獣医学研究科からH29年度より名称変更,入学定員減(D△8人)
獣医学専攻	D	4	16	-	80	博士(獣医学)	0.97	H7		
医理工学院								H29	札幌市北区北15条西7丁目	
医理工学専攻	M	2	12	-	24	修士(医理工学)	1.12	H29		
	D	3	5	-	10	博士(医理工学)	1.30			
国際感染症学院								H29	札幌市北区北18条西9丁目	
感染症学専攻	D	4	12	-	24	博士(感染症学/獣医学)	1.24	H29		
国際食資源学院								H29	札幌市北区北9条西9丁目	
国際食資源学専攻	M	2	15	-	30	修士(食資源学)	1.09	H29		
公共政策学教育部								H17	札幌市北区北9条西7丁目	
公共政策学専攻	P	2	30	-	60	公共政策学修士(専門職)	1.19	H17		

附属施設の概要	<p>名 称： 北海道大学病院 目 的： 患者に良質な医療を提供することを通じて、医学及び歯学の教育研究を行うこと 所 在 地： 札幌市北区北14条西5丁目 設置年月： 平成15年10月 規 模 等： 敷地面積 151,333㎡（本院），建物面積 100,941㎡（本院）</p>	
	<p>名 称： 観光学高等研究センター 目 的： 観光に関する内外の情報及び資料を収集し、提供することにより、社会との連携を図るとともに、観光に関する総合的な学術研究を行うこと 所 在 地： 札幌市北区北17条西8丁目 設置年月： 平成18年4月 規 模 等： 敷地面積 35,828㎡（高等教育推進機構と共用），建物面積 198㎡</p>	
	<p>名 称： 情報基盤センター 目 的： 情報を推進するための研究開発並びに情報基盤の整備及び運用を行い、教育研究等の高度化を推進するとともに、情報メディアを活用した教育の実施及び支援を行うこと 所 在 地： 札幌市北区北11条西5丁目 設置年月： 平成15年4月 規 模 等： 敷地面積 7,810㎡，建物面積 6,065㎡</p>	

(注)

- 1 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。
- 2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P38～を参考にすること。
- 3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P41～を参考にすること。

教育課程等の概要 (事前伺い)																
(国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 修士課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	国際広報メディア・観光学研究	1～2通	6						24	30	1	3		共同		
	小計 (1科目)	—	6	0	0	—	—	—	24	30	1	3	0	0		
選択必修科目	基礎共通科目	社会調査法Ⅰ (定性・フィールドワーク)	1①	1		○			1	6					オムニバス	
		社会調査法Ⅱ (定量・データマイニング)	1①	1		○			3			1			オムニバス	
		地域研究	1①	1		○			1	4			1		オムニバス	
		研究倫理と手法	1①	1		○			2	5					オムニバス	
		メディアリテラシー	1①	1		○			1	5			1		オムニバス	
		Modern Japanese Studies	1①	1		○				4	1				オムニバス	
		小計 (6科目)	—	0	6	0	—	—	8	23	1	3	0	0	—	
	専門共通科目	地域と観光	1②		1		○			3	2				兼2	オムニバス
		メディア文化と観光	1②		1		○			3	2				兼1	オムニバス
		情報メディアと観光	1②		1		○			4					兼3	オムニバス
		広報とマーケティング	1②		1		○			2					兼1	オムニバス
		公共性とコミュニケーション	1②		1		○			2	4					オムニバス
		言語とコミュニケーション	1②		1		○			4	4					オムニバス
		国際交流と地域文化	1②		1		○			4	3					オムニバス
メディア文化と表象		1②		1		○			3	4					オムニバス	
	基礎経営学	1①②		2		○								兼1		
	小計 (9科目)	—	0	10	0	—	—	21	17	0	0	0	兼8	—		
選択科目	実践共通科目	実践演習Ⅰ (インターンシップ)	1・2通	1				○	2	2					共同	
		実践演習Ⅱ (インターンシップ)	1・2通	2				○	2	2					共同	
		キャリア開発演習	1・2通	1				○	1	1					共同	
		特別演習 (言語研究実践)	1・2通	2					4	3		1			オムニバス・共同	
		特別演習 (タンデム言語学習)	1・2通	2			○			2		2			メディア・共同	
		高度実践英語演習Ⅰ	1①②	2			○								兼1	
		高度実践英語演習Ⅱ	1③④	2			○								兼1	
	小計 (6科目)	—	0	12	0	—	—	6	7	0	2	0	兼2	—		
選択必修科目	コース融合専門科目	情報戦略論演習	2①②	2			○		1							
		サービス産業広報論演習	1③④	2			○					1				
		デジタル・コミュニケーション論演習	1③④	2			○								兼1	
		広報・広告産業論演習	2①②	2			○								兼1	
		マルチメディア表現論演習	2①②	2			○			1					※実験・実習	
		メディア観光表象論演習	1③④	2			○			1						
		観光メディア思想論演習	1③④	2			○			1						
		観光情報メディア論演習	1③④	2			○			1						
		観光マーケティング論演習	1③④	2			○			1						
		観光地域ビジネス論演習	2①②	2			○								兼2	共同
		文化越境論演習	1③④	2			○				1					
		ポピュラー文化論演習	2①②	2			○				1					
		メディア人類学演習	1③④	2			○				1					
		公共社会論演習	2①②	2			○			1						
		非営利組織論演習	2①②	2			○								兼1	
		国際交流論演習	1③④	2			○			1						
		マイノリティ論演習	2①②	2			○				1					
		言語社会論演習	1③④	2			○						1			
		言語コミュニケーション論演習	2①②	2			○			1						
		言語研究方法論演習	2①②	2			○			1						
		言語データ分析論演習	2①②	2			○				1					
		言説分析論演習	1③④	2			○				1					
		Political Economy of East Asia	1③④	2			○				1					
	小計 (23科目)	—	0	46	0	—	—	9	8	0	2	0	兼5	—		

国際広報メディア研究コース専門科目	A群	国際経営論演習Ⅰ（経営戦略）	2①②	2	○	1												
		国際経営論演習Ⅱ（組織）	1③④	2	○		1											
		国際経営戦略広報論演習	2①②	2	○													
		広報企画論演習	1③④	2	○													
		組織コミュニケーション論演習	1③④	2	○			1										
		パブリックセクター広報論演習	2①②	2	○		1											
		小計（6科目）	—	0	12	0	—	2	2	0	0	0			兼3			—
	B群	公共文化論演習	1③④	2	○		1											
		環境社会論演習	2①②	2	○		1											
		市民社会論演習	1③④	2	○			1										
	マスメディア論演習	2①②	2	○														
	メディア社会論演習	1③④	2	○			1											
	メディア史論演習	1③④	2	○		1												
	中国メディア論演習	1③④	2	○			1											
	米国政治メディア論演習	2①②	2	○			1											
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	1①②	2	○														
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	1③④	2	○														
	小計（10科目）	—	0	20	0	—	3	4	0	0	0			兼3			—	
C群	言語習得論演習Ⅰ	2①②	2	○		1												
	言語習得論演習Ⅱ	1③④	2	○			1											
	多言語相関論演習	1③④	2	○			1											
	言語情報処理論演習	1③④	2	○		1												
	日本語論演習	2①②	2	○		1												
	日本語学習論演習	1③④	2	○		1												
	比較日本語論演習	2①②	2	○			1											
	日本語伝達論演習	1③④	2	○			1											
	近現代日本語学演習	1③④	2	○			1											
	小計（9科目）	—	0	18	0	—	4	5	0	0	0			0			—	
D群	現代メディア文化論演習	2①②	2	○		1												
	ジェンダー社会文化論演習	2①②	2	○			1											
	エスニック文化社会論演習	2①②	2	○			1											
	比較文化論演習	2①②	2	○		1												
	芸術社会論演習	1③④	2	○			1											
	イメージ論演習	1③④	2	○		1												
	The Body and Gender	2①②	2	○			1											
	小計（7科目）	—	0	14	0	—	3	4	0	0	0			0			—	
観光創造研究コース専門科目	A群	観光文化論演習	1③④	2	○	1												
		観光社会学演習	2①②	2	○		1											
		観光人類学演習	1③④	2	○			1										
		ヘリテージ・ツーリズム論演習	2①②	2	○		1											
		メディア空間論演習	1③④	2	○			1										
		Tourism and Local Politics	2①②	2	○				1									
		Tourism Attractions	2①②	2	○													
		小計（7科目）	—	0	14	0	—	2	3	1	0	0			兼1			
	B群	共創文化論演習	2①②	2	○		1											
		観光コミュニケーション論演習	1③④	2	○		1											
	異文化間コミュニケーション論演習	2①②	2	○			1											
	多文化共生論演習	1③④	2	○					1									
	コンテンツ・ツーリズム論演習	1③④	2	○		1												
	エンタテインメント法社会論演習	2①②	2	○														
	小計（6科目）	—	0	12	0	—	3	1	0	1	0			兼1			—	
C群	観光デザイン論演習	2①②	2	○		1												
	地域創造論演習	1③④	2	○		1												
	エコツーリズム論演習	2①②	2	○		1												
	観光地域マネジメント論演習	1③④	2	○		1												
	ランドスケープ・デザイン論演習	2①②	2	○			1											
	Tourism and Regional Revitalization	1③④	2	○				1										
	地域経済論演習	1③④	2	○														
	観光フィールド調査論演習	1③④	2	○														
	社会資本政策論演習	1③④	2	○														
	小計（9科目）	—	0	18	0	—	3	2	0	0	0			兼3			—	

選択科目	D種 国際観光開発専門科目	インバウンド・ツーリズム論演習	2①②	2	○	1									
		世界遺産マネジメント論演習	1③④	2	○	1									
		国際開発論演習	1③④	2	○	1									
		文化遺産国際協力論演習	2①②	2	○	1									
		International Tourism Management	2①②	2	○									兼1	集中
小計（5科目）		—	0	10	0	—	1	2	0	0	0	0	兼1	—	
合計（104科目）		—	6	212	0	—	24	30	1	3	0	0	兼27	—	
学位又は称号		修士（国際広報メディア） 修士（観光学） 修士（学術）			学位又は学科の分野		文学関係，社会学・社会福祉学関係，経済学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 博士後期課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1~3通	10					○	23	30	1				共同
	小計(1科目)	—	10	0	0			—	23	30	1	0	0	0	—
選択必修科目	国際学会発表	1・2・3通		2				○	23	30	1	3			共同
	国際交流プログラム	2通		2				○		2		2			メディア・共同
	小計(2科目)	—	0	4	0			—	23	30	1	3	0	0	—
	キャリア開発研究	1通		1				○	1	1					共同
	博士インターンシップ I	2通		1				○	2	2					共同
	博士インターンシップ II	2通		2				○	2	2					共同
高度実践英語研究 I	1①②			2			○							兼1	
高度実践英語研究 II	1③④			2			○							兼1	
小計(5科目)	—	—	0	8	0			—	2	2	0	0	0	兼2	—
合計(8科目)			—	10	11	0		—	23	30	1	3	0	兼2	—
学位又は称号	博士(国際広報メディア) 博士(観光学) 博士(学術)		学位又は学科の分野			文学関係, 社会学・社会福祉学関係, 経済学関係									

I. 背景

1. 21 世紀の社会的課題

我が国では、少子高齢化の進展と、人間関係の希薄化によって伝統的な共同体を基盤としていたコミュニティが衰退し、多くの地方自治体の消滅可能性まで指摘されるに至っている（平成 26 年 5 月、日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」）。

他方で、社会ではいま、インターネット普及後の ICT の進化が新たな局面を迎えつつある。「第 5 期科学技術基本計画」（平成 28 年 1 月閣議決定）では、ネットワークや IoT を活用した取り組みを、もの作りだけではなく様々な分野に広げることで、サイバー空間とフィジカル空間とが高度に融合した「超スマート社会」（Society 5.0）を実現していくことが謳われている。

超スマート社会では、ビッグデータの解析によって新たな価値やサービスの創出がなされ、これまで想定されなかった形で諸事象が融合し、様々な領域でイノベーションが起こることで、地域間格差の是正に繋がり、我が国が抱える高齢化問題等を解決できる社会が実現すると予想されている。こうした流通量の極大化と融合による質的転換を示しているのは情報だけではなく、人、モノ、資本も同様であり、経済や社会の発展が著しい東アジア地域において、とりわけ顕著である。

こうした状況に応じて、政府は「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月閣議決定）において Society 5.0 の実現に向けた様々な施策を提言すると同時に、地域経済の循環を好転させるシステムの構築の必要性を強調している。その施策の一部として、集客交流のために地域の観光資源の価値を高め、もって地方創生の礎とすることや、観光産業を革新して我が国の基幹産業にすることが挙げられている。

「未来投資戦略 2017」と軌を一にし、より具体的な施策を提言しているのが「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）である。ここでは、世界水準の Destination Management/Marketing Organization（以下、DMO）の形成、観光情報の利便性を高めるための通信環境の飛躍的向上、インバウンド観光促進のための多言語対応による情報発信力の強化、産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成などが挙げられている。

かくして、社会が抱える課題を解決していくひとつの鍵は、情報メディア環境の急激な変化を見極めながら活用しつつ、人やモノの移動に伴う異文化交流の進展と価値の多様化を視野に入れて地方創生を推進していくことにあると考えられる。

2. 社会的課題の解決に貢献する「観光メディア人材」の育成

上述のように、いま社会は急速に変化し、それに伴って解決すべき課題はより複雑になっている。定住人口が減少し衰退しつつある地域を活性化するためには、人・モノ・情報のグローバルな移動性が高まった時代状況を的確に捉えて、国際的な発信を含めた効果的な広報コミュニケーション（特定の組織によって、支持獲得・理解促進・信頼構築等の目的で、消費者・顧客・住民等に向けてなされる、双方向性を含んだコミュニケーション活動）の方策を立案しつつ、多言語・多文化に対応した環境を整えることによって、地域に根差した観光経営を通して交流人口を

増大させることが不可欠である。そして、課題が複合的であれば、それを解決するのに必要な資質や能力も、当然複合的、複眼的でなければならない。ここに、観光研究とメディア研究の知見を兼ね備えた「観光メディア人材」こそが、いま社会的に必要であると考えられる理由がある。観光メディア人材には、次のような能力が求められる。

A. 新しい広報コミュニケーションをデザインする能力～超スマート社会におけるメディア対応力

あらゆる物がインターネットに繋がっていく超高度化した Society 5.0 の情報環境のもとで状況を分析し、情報資源としての価値を創出しつつ、地域内合意形成や海外や国内の諸地域への発信を進める広報コミュニケーションの立案等、未来的な ICT を意識した能力。

主要関連科目：広報とマーケティング、メディア文化と表象、広報企画論演習、パブリックセクター広報論演習、市民社会論演習、マスメディア論演習、多言語相關論演習、現代メディア文化論演習

B. 地方創成に貢献できる能力～少子高齢化により衰退する地方における地域経営力

観光目的地（デスティネーション）としての自地域の資源価値を客観的に解析しつつ、その価値を地域の諸アクター間で共有できるようにマネジメントし、そうして高めた観光目的地としての魅力を活用し、多言語・多文化を意識したメディア戦略によって交流人口の増大に繋げていくために必要な能力。

主要関連科目：地域と観光、基礎経営学、観光社会学演習、Tourism Attractions、コンテンツ・ツーリズム論演習、地域創造論演習、観光地域マネジメント論演習、International Tourism Management

C. 地域の資源や価値を的確に分析しグローバルに広報・実践する能力～地域経営力とメディア対応力の融合

観光現象のビッグデータ解析と観光目的地のマネジメント、地域資源としての価値創出とグローバルな情報発信、Society5.0時代の情報メディア環境の利点を活用した多言語・異文化交流の促進のための施策分析と広報コミュニケーションの立案等、「地域経営力」と「メディア対応力」を融合し、最適化できる能力。

主要関連科目：メディア文化と観光、情報メディアと観光、デジタル・コミュニケーション論演習、観光メディア思想論演習、観光情報メディア論演習、観光マーケティング論演習、観光地域ビジネス論演習、国際交流論演習

こうしたメディアと観光交流に関わる資質や融合的な能力を備えた人材の必要性は、本学が実施した「観光メディア学院（仮称）における観光メディア人材育成の社会ニーズに関する調査」の結果からも見て取れ、次のような意見が多く自治体や企業から寄せられている。

- 観光とメディアは密接な関係にあり、双方の視点を持つ人材は当該成長市場において大変重要になる。

- 地域のことを知っている（特産品、農業、隠れた観光資源等）、情報の発信についてノウハウがある人材、地方創生について興味がある、等々のスキルを持った人材を求めている。

また、同調査の結果から、業界として次のような人材を望む傾向があることもわかり、いずれの分野でも観光メディア人材が求められていることが窺える。

- 観光分野：観光戦略や政策を立案・実行する構想力や企画力、及び観光事業・観光地域・観光法人組織のマネジメントを担えるコーディネーションやコミュニケーションの能力を有した人材
- メディア・広報分野：行政・企業・団体等においてメディア・コンテンツ及び広報コミュニケーションのマネジメントができる人材

こうした社会的背景や人材ニーズを視野に入れ、新たに設置する国際広報メディア・観光学専攻（以下、新専攻）においては以下の4つの点を中心に新たな社会で活躍できる人材の育成に貢献したい。

- A. 情報メディアを活用した新しい公共的ネットワークの形成
- B. ICT やメディア・コンテンツを活用したコミュニケーションや集客交流の活性化
- C. 地域の価値資源の創出及び広報とデスティネーションマネジメント
- D. 交流人口の増大による地域活性化と多言語・多文化に対応する異文化理解の促進

II. 本学に設置する必要性

1. 国際共同研究を通じた顕著な研究実績

本学は社会科学分野のミッションの再定義において、「メディア・観光学」の領域での研究推進をひとつの柱として掲げている。また、本学の第3期中期目標・中期計画においては、国内外の地域や社会の活性化及び新たな価値の創造に貢献することが提示されている。そうしたミッションや目標に沿って、グローバル化・流動化する社会の課題解決を目指し、以下の4つのカテゴリーに分けられるような国際共同研究の実績を着実に挙げてきた。

A. 東アジアメディア研究

メディア・コミュニケーション研究院の附置組織である東アジアメディア研究センターを中心にして、日中韓のメディア関係者や研究者との交流の成果として、政府や自治体といった組織間の交流とは異なった、越境的公共ネットワークの構築と市民レベルでの国際相互理解促進の方策の開発を行ってきた。



B. コンテンツ・ツーリズム研究×現代日本研究

世界的な関心を呼んでいる現代日本社会の特質のひとつである、アニメやマンガなどのメディア・コンテンツとツーリズムが融合した現象に関して、本学はパイオニアとして世界をリードする先端的なコンテンツ・ツーリズム研究を実践してきた。

また、Routledge等の海外有名出版社からの書籍の刊行やオン



ライン学術誌 *The International Journal of Contents Tourism* の発行といった顕著な研究成果を通じ、本学はコンテンツ・ツーリズムの世界的な研究拠点となっている。さらに、東アジアの社会や文化がツーリズムを通して相互影響、相互浸透していくプロセスに関して、観光研究、文化研究、地域研究を学際的に融合しながらアジアトップ大学と共同研究を行い、その一環として、観光を通じた国際平和の構築に関わる研究にも取り組み始めている。

C. 国際観光開発×国際広報

地域情報を諸外国にダイレクトに広報していくための仕組みづくりの研究を通じて、グローバル化する社会環境の下での地方創生という課題解決を試みてきた。

また、地域に根差した観光開発 (Community Based Tourism) の手法をフィジー、バングラデシュ、



ヨルダン、イラン、エチオピア、ジンバブエ、ペルー諸国の発展途上地域に技術移転する試みに関わる研究は、国連世界観光機構 (UNWTO) から高い評価を受けた。

D. 多層言語環境×多文化共生

日中韓をはじめとした多層的な言語環境を東アジアにおいて構築していく可能性について、海外の大学との国際共同研究を進めると同時に、戦後のサハリン残留者の帰国定住やその受け入れの問題を取り上げて北海道独自の多文化共生のあり方に新しい視座を示し、もって異文化との接触交流を促そうとする研究を実践してきた。



こうした国際広報、メディア、ツーリズムの各分野での研究、及びこれらの分野を横断するような国際共同研究の実績は、海外を含めてほかの大学にはない極めて独自性の高いものである。また、これらの国際共同研究の成果は、I. 2で示した、新専攻の人材養成を通じた社会的貢献の4つの目標のそれぞれに的確に符合するものである。こうして、本学ならではのそうした研究成果は、「メディア対応力」と「地域経営力」を兼ね備え、Society5.0環境下における広報メディアを媒体とした多言語対応の情報発信及び革新的な観光事業モデルの開発による地方創生という課題を、国際的な観点に立って解決できる「観光メディア人材」の育成を支える基盤となるものである。したがって、いま社会から求められている「観光メディア人材」の育成は、こうした国際的で学際的な研究成果を蓄積してきた本学だからこそ可能であると考えている。

2. メディア・観光学分野における長年の教育実績

(1) 既存の専攻における実績

本学では、平成12年に設置された国際広報メディア研究科を改組して、平成19年に国際広報メディア・観光学院（国際広報メディア専攻、観光創造専攻（いずれも修士課程、博士後期課程））を設置した。これまで、現代的課題に対応し、地域社会及び国際社会で活躍するために必要なスキルと知を育成することを目標として、国際性と実践性を重視した様々なプログラムや制度を工夫しつつ、広報・ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション、観光創造の各領域の専門家を養成してきた。

国際広報メディア専攻においては、民間シンクタンク等の現場の知とメディア学等の学問的知を融合させつつ、情報化と多文化化が進行し、グローバル化とローカル化が並行する現代社会の諸問題を解決に導いていく、行動力とコミュニケーション力を備えた人材を育成してきた。

一方、観光創造専攻においては、地方自治体等の現場の知とツーリズム学等の学問的知の融合を図りながら、地域資源に関わる価値を創出する能力、民産学官の協働関係を構築する能力、観光による地域振興の手法を応用する能力を備えた人材を養成してきた。

本学で「観光メディア人材」の育成が可能であるのは、このような本学ならではの教育的な教育実績を20年近くに渡って蓄積してきたからこそである。

(2) 国際協働教育及び企業連携教育の実践

① 国際協働教育

本学は国際広報メディア・観光学院において教育を展開する際に、特に国際化を指向した協働的教育や企業連携に基づいた実践的教育を重視してきた。教育の国際化に関わる取り組みについては、海外の大学と連携協働して実施してきたタンデム型言語習得プロジェクトと、本学札幌キャンパスで夏学期に展開されている国際共同教育のプラットフォームであるHokkaido サマー・インスティテュートにより開講してきた海外大学教員との協働授業のふたつがある。

A. タンデム型言語習得プロジェクト (TLLP)

TLLPは平成25年度から取り組みを始めた国際協働教育プログラムであり、本学の学生と海外大学の学生をペアにして、相互的な協働学習によってアカデミックな言語スキルや論文構成力及びプレゼンテーションスキルの向上を図ることを主眼としている。

具体的には、英語による論文作成や研究発表の技術を高めたい本学の学生と、日本研究の関連領域を専門として日本語での論文や発表に関心が強い海外大学の学生をペアにして、まずは学生間の電子メールの交換によってそれぞれの修得目標言語の文章に対して相互的に添削や助言を行い、口頭発表のためのプロポーザルの作成に取り組むオンラインセミナーを経て、本学あるいは海外大学で開催されるスタディ・ウィークでのプレゼンテーションや対面の相互交流により最終的な学修成果の総括を行うものである。この間、教員の介入はできるだけ少なくして、学生が相互扶助的な研究活動を通して国際化への自律的な意欲を高め、国

際感覚やアカデミックな外国語スキルの向上に繋げていく環境を整えることに腐心してきた。

本プログラムは当初英国シェフィールド大学及びリーズ大学との連携で始まったものであり、現在はフィンランドのヘルシンキ大学やオーストラリア国立大学、メルボルン大学にも拡大している。4年目となる平成29年度のスタディ・ウィークはヘルシンキ大学で開催され、学生による研究発表、教員による講義、研究助成金や奨学金獲得のためのスキルについてのワークショップなど、様々な研究・教育交流が行われた。

なお、平成29年度のTLLPは本学の海外ラーニング・サテライトプログラムを活用し、海外大学等における本学教員担当の授業科目として開講したことにより、授業を実施したヘルシンキ大学の2名の学生に特別聴講学生としての単位を認定した。

B. Hokkaido サマー・インスティテュート (HSI)

HSIは本学が「スーパーグローバル大学創成支援事業」の一環として平成28年度から本格的に導入した事業で、海外トップランナーの研究者を招へいして、海外研究者と本学の教員が協働して外国語による多様な専門領域の講義を夏季集中型で展開しており、平成29年度は本学全体で76のHSI科目が開講された。

「メディア・観光学」に関連するHSI科目としては、平成28年度にバルセロナ大学ホテル・観光学院からNayra Llonch Molina教授とMaria Soy教授をゲスト講師として、“Cultural Tourism and Museology”及び“Regional Policy for Destination Management”のふたつの講義を開講した。続いて平成29年度には、ノルウェー・スタバンゲル大学社会科学学部から招いたJohan Edelheim教授を担当講師とする“What Are Tourist Attractions?”と、ソウル国立大学アジア研究所長Kang Myungkoo教授による演習“East Asian Media and Popular Culture”を開講した。

平成30年度には、英国の歴史遺産保護団体であるEnglish Heritageで庭園景観部門を統括するJohn Watkins専門研究員を講師とする“A Comparative Analysis of Garden Tourism in Japan and Europe”，及び汕頭大学長江新聞與伝播学院の加藤隆則教授を招請して中国語で行う“Chinese Media in Mainland China and Overseas”（境内与境外的华语媒体）、メルボルン大学アジア研究所の小川晃弘教授がオーストラリアの新コロombo計画を活用して実施する“Contemporary Japan”，バルセロナ大学ホテル・観光学院のRamon Serrat教授を招へいして実施する“Multicultural Coexistence in Tourist Destinations”の4つの国際広報メディア・観光学院主催HSI科目の開講を予定している。

なお、本学メディア・コミュニケーション研究院及び国際広報メディア・観光学院は平成29年6月にバルセロナ大学ホテル・観光学院との間に学术交流に関する協定を締結し、博士後期課程の国際共同教育プログラム（コチュテル）の開始も視野に入れつつ、今後ますます教育・研究の諸活動における交流を促進していくことに合意した。

② 企業連携教育

企業との連携による教育研究については長い実績がある。まず、平成12年度より、株式

会社野村総合研究所から客員教員として講師を派遣してもらい、国際広報戦略論講座のもとで「広報企画論演習」「国際経営戦略広報論演習」などの授業科目を開講しており、国際広報の現場実践に裏付けられた知見を学生に教授する貴重な機会となっている。

また、株式会社電通及び株式会社読売新聞東京本社から非常勤講師が担当するオムニバス形式の授業科目「広報・広告産業論演習」と「実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ、Ⅱ」をそれぞれ提供してもらい、広報・広告のビジネスの現場で求められる知識、スキルや能力について、また第一線のベテラン記者が問いかける新聞ジャーナリズムのあり方について、学修する場となっている。

さらに、部局との連携協定を土台にした授業科目が平成29年度から株式会社JTB北海道及びヤフー株式会社からも提供されている（株式会社JTB北海道とは平成29年2月に、ヤフー株式会社とは平成30年2月に締結）。前者は観光まちづくりやDMO組織の運営を取り巻く諸状況についてフィールド調査を含めて実践的に講じる「観光地域活性化戦略論演習」を、後者はデジタル・コミュニケーションによる企業広報の実際について学ぶ「デジタル・コミュニケーション論演習」をそれぞれ開講している。

「観光メディア人材」の養成には、情報化がますます進展してコミュニケーションのあり方が日々変化し、あわせて人・モノ・情報のグローバル規模での交流・交換が日常化するなかで、教育の国際化や、国際広報や観光まちづくりの現場を知悉した企業との連携は欠くことができない要素であると認識している。本学はこのような側面においても、教育研究上の実績を着実に積み重ねてきたところである。

(3) 1 専攻化の意義

先述のとおり、これまで本学院では、2専攻に分かれた教育体制の下、国際広報メディア専攻においては上述の「メディア対応力」を備えた人材を、また観光創造専攻においては「地域経営力」を備えた人材を養成してきた。しかしながら、いま新たに社会が求め始めているのは、「観光メディア人材」、すなわち地域における協働や共創にもとづいて地域資源の価値をマネジメントするのに必要な「地域経営力」と、その価値をグローバルな情報環境の下で効果的に広報コミュニケーションする方策を立案するのに必要な「メディア対応力」を融合的に備えた人材である。

このことは、DMO候補法人等の組織に対して実施した「観光メディア学院（仮称）における観光メディア人材育成の社会ニーズに関する調査」からも裏付けられており、この社会的要請に応えるためには、観光とメディアを融合した新たなカリキュラムによる人材育成を急がねばならない。また近年、観光研究とメディア研究との融合領域を研究テーマとする学生が急増しており、こういった学生ニーズに機動的に対応するためにも、新たな融合カリキュラムの整備を迅速に進める必要がある。

現在の教育体制は、国際広報メディア専攻と観光創造専攻の2専攻体制であり、このままでは社会や学生のニーズに対応しうる柔軟な融合カリキュラムを組むことは難しい。そのため、現在の教育体制を1専攻2コース体制へと整備し、下記①及び②のとおり、新たに社会が求め始めた観光メディア人材を育成できるよう、カリキュラムの改善に着手する。その際に学内資源を有効

活用することはもちろん、DMO運営の国際比較研究やメディア・ツーリズム分野の最先端で活躍する外国人教員、広報・情報系や観光系の現場経験が豊かな実務家教員を新規に補強し、現在のカリキュラムを、「観光メディア人材」の育成に十分対応できる融合型カリキュラムへと改善する。

① メディアと観光が融合した教育

カリキュラム編成上の工夫の詳細についてはVにおいて後述するが、これまでなかった「共通科目」を設けることで、学生はメディアと観光の領域にまたがる基礎的なスキルや知見を習得することが可能となる。

これにより観光メディア人材としての土台を築き上げ、より専門性の高い選択必修科目である「コース融合専門科目」を履修することで、メディアと観光に関わる複合的、統合的な資質を獲得できる。

② 個々の学生の必要に応じた、より柔軟な集团的論文指導

これまでもメディアと観光の融合領域を学びたい学生はいたが、その指導には限界があった。たとえば広報メディアに関わる研究を志して国際広報メディア専攻に入学した学生が、コンテンツ・ツーリズムによる地域振興の可能性に関心を抱いて研究の方向性を変えようとしても、専攻の垣根があることで、観光創造専攻の教員から研究指導を受けることができなかった。

しかしながら、今後は専攻の一元化によって、柔軟で適正な研究指導体制の編成が実現でき、学生や社会からの要請にも対応が可能となる。

こうした専攻の一元化については、平成29年11月に実施した新専攻に対する進学意向調査においても、次のような肯定的な意見が寄せられた。

- 幅広く学ぶことのできる新たな大学院の構造は非常に良い構想と感じた。
- コースを横断的に学べるのはとても良い。
- メディア研究と観光研究を融合して新たな実践活動を望んでいる。
- メディアと文化・観光に興味を持っており、その橋渡しができるような研究をしていきたい。

また、先述のとおり、本学が実施した「観光メディア学院（仮称）における観光メディア人材育成の社会ニーズに関する調査」の結果から、多くの自治体や、観光分野及びメディア・広報分野の企業が、「地域経営力」と「メディア対応力」を兼ね備えた「観光メディア人材」求めていることが明らかになっており、1専攻化はまさにこうした社会のニーズに即したのものである。

総じて、扱う対象を限定したり理論的視座を固定したりすることによって研究の精緻化や深化を達成するためには、確かに専門性に特化したアプローチが有効である。一方で、人・モノ・情報のグローバルな移動性が昂進した現代社会の諸現実には、多面的な要素が複雑にかつシームレスに関わっているのであり、そうした社会の現場で活躍できる新しい人材には、多様な視点からの

確に現象を分析したり、別個に分節化された利害を統合したりして、国際的な観点に基づきながら新しい価値を創出していく能力や資質が求められる。こうした複雑化する社会の場で国際的に活躍できる人材の養成に貢献するため、「国際広報メディア研究コース」「観光創造研究コース」の2コースを置きつつ専攻を一元化して、融合的で柔軟性に富んだ教育体制を構築していく。

それによって、本学のこれまでの実績を生かしながらも、これからの社会において求められるよりジェネラルで複合的な視点や資質を備えた人材を育成したいと考えている。

Ⅲ. 専攻の名称及び学位の名称

1. 専攻の名称

本学国際広報メディア・観光学院の国際広報メディア専攻及び観光創造専攻を廃止し、両専攻を統合して1専攻として、新たな名称を国際広報メディア・観光学専攻 (Division of International Media, Communication, and Tourism Studies) とする。これまで2専攻体制のもとで、それぞれの専攻において、社会のニーズに応じて2つのタイプの人材を養成してきた。ひとつは、広報メディアやジャーナリズムの分野で活躍するための「メディア対応力」を備えた人材、もうひとつは地域に根差した観光創造に貢献する「地域経営力」を有した人材である。これまで、この2タイプの専門的人材の育成には一定の成果を収めており、社会的要請にも着実に応えてきたところである。しかしながら、Society5.0の社会環境、地方の少子高齢化、人・モノ・情報のグローバルな移動が劇的に進行する状況下では、このような専門的人材をそれぞれの専攻で育成し社会に送り出すだけでは、今後新たに生じる社会的課題には対応できない。そこで、こういった新たな状況下での課題解決に貢献できる、「メディア対応力」と「地域経営力」を兼ね備えた「観光メディア人材」を育成し、そうした人材に対する社会的ニーズに応える必要がある。そのためには、大胆な教育組織の再編と新たなカリキュラムの構築を可能にする専攻の統合が不可欠である。

専攻名称に関しては、以下の理由によって、国際広報メディア・観光学専攻という名称を採用する。第一に、「メディア対応力」には、多言語・多文化環境でICTを活用して異文化コミュニケーションの環境整備やシステム開発を推進する能力が含まれるが、この能力やスキルを習得するには、次の知識やスキルが必要である。

- (1) 異文化コミュニケーションの基礎となるグローバルレベルのコンピテンシーや国際交流に関する知識
- (2) 新たなICT技術を基盤としたメディア媒体に関する知識やスキル
- (3) そうした媒体を駆使して個人や組織間で交わされる双方向のデジタル・コミュニケーションや広報コミュニケーションに関する知識

また「地域経営力」とは、

- (4) 観光目的地としての地域の資源価値を共創・マネジメントしながら、地域の観光開発に関するステークホルダ間の調整を図って交流人口の増大に繋げていくために必要な能力のことである。

したがって、国際・広報・メディア・観光の要素を専攻名称に含めることによって、本学院が具体的にどのような人材を育てようとしているのかを明確に示すことができる。

第二に、「メディア対応力」には人・モノ・情報がグローバルに移動する状況に対する理解が

欠かせないし、また、「地域経営力」には地域の資源価値を伝えていく際に異文化への理解が必須でもある。こうして、「観光メディア人材」には国際的な視野や多言語・異文化コミュニケーション能力が必然的に求められることになる。

以上のような理由により、「観光メディア人材」という異分野融合的人材を多様な教員集団が協働して育成するという学院の目標にも合致し、また、そうした人材が修得すべき能力の専門性の広がりの特徴を分かりやすく的確に示している、「国際広報メディア・観光学専攻」を新専攻の名称として採用するものである。

2. 学位に付記する専攻分野の名称

新専攻においては、所定の課程を修了した学生に対し、次の学位を授与する。

修士（国際広報メディア） Master in the field of International Media and Communication

修士（観光学） Master in the field of Tourism Studies

修士（学術） Master in the field of International Media and Communication

博士（国際広報メディア） Doctor of Philosophy in the field of International Media and Communication

博士（観光学） Doctor of Philosophy in the field of Tourism Studies

博士（学術） Doctor of Philosophy in the field of International Media and Communication

国際広報メディアの学位については、平成12年の国際広報メディア研究科設置以来、また観光学及び学術の学位については、平成19年の国際広報メディア・観光学院設置以来、すでに多くの学位取得者を輩出していることから、国内においては企業や自治体を含め社会的に広く認知されている。

なお、和文名称には「広報」が含まれる一方で、英文名称ではそれに相当する語が「communication」となっているが、その点について説明を加えておきたい。本専攻で養成する能力のひとつは「広報コミュニケーション」の能力であり、それは特定の組織が消費者・顧客・住民等に向けて支持獲得・理解促進・信頼構築等の目的で実践するコミュニケーション活動のことであり、「広報」という日本語に相当する旧来的な *public relations* という英語では、高度化した情報環境下における「広報コミュニケーション」の双方向性を十全に表現することはできない。したがって、英語名称には「広報コミュニケーション」を包括的に含意する「communication」を採用する。

また、国外においても、以下の表に示したとおり、メディア研究、広報コミュニケーション研究、観光研究の分野で本学と同類の学位を授与する海外の大学は数多く、新専攻が授与する学位の国際通用性は高いものと判断される。

メ デ ィ ア ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 関 連	修 士	M.Sc. in Global Media and Communications	ロンドン経済政治学院(イギリス)及び南カリフォルニア大学(アメリカ)(ダブルディグリー)
		M.A. in Global Media and Communication	ウォーリック大学(イギリス)
		M.A./M.Sc. in Global Communication	南カリフォルニア大学(アメリカ)
		M.Sc. in Media and Communications	ロンドン経済政治学院(イギリス)
		M.A. in Global Media and Postnational Communication	ロンドン大学(イギリス)
		M.Sc. in Media, Communications and International Journalism	グラスゴー大学(イギリス)
		M.A. in Media Studies	エラスムス大学(オランダ) / ウェスタン大学(カナダ) / テキサス大学(アメリカ)
		M.A. in Communication	スタンフォード大学(アメリカ)
		M.A. in Communication Studies	カリフォルニア州立大学(アメリカ)
		M.Sc. in Communication Science	アムステルダム大学(オランダ)
博 士	Ph.D. in Media and Communications	ロンドン経済政治学院(イギリス) / ロンドン大学(イギリス) / リーズ大学(イギリス) / ノースカロライナ大学(アメリカ)	
	Ph.D. in Media and Communication	レスター大学(イギリス)	
	Ph.D. in Communication	南カリフォルニア大学(アメリカ)	
	Ph.D. in Communication Studies	マギル大学(カナダ)	
	Ph.D. in Communication Science	ウォーリック大学(イギリス)	
	Ph.D. in Communication Science	ウォーリック大学(イギリス)	
観 光 学 関 連	修 士	Master of Tourism	モナシュ大学(オーストラリア)
		M.Sc. in Recreation, Sport and Tourism	イリノイ大学(アメリカ)
		M.Sc. In Tourism and Recreation Management	フロリダ大学(アメリカ)
		Master of Tourism, Hotel and Event Management	クイーンズランド大学(オーストラリア)
		Master of International Tourism and Hospitality Management	グリフィス大学(オーストラリア)
	博 士	Ph.D. in Tourism	オタゴ大学(ニュージーランド)
		Ph.D. in Hospitality and Tourism Management	パーデュー大学(アメリカ)
		Ph.D. in Hospitality and Tourism	テイラー大学(マレーシア)
		Ph.D. in Hotel and Tourism Management	香港理工大学(中国)
		Ph.D. in Hotel and Tourism Management	香港理工大学(中国)

IV. 3つのポリシー

入学者を受け入れるための基本的な方針、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針、及びどのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針については、それぞれ以下のとおり定める。

1. アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

観光とメディアに関する知見と思考力を身に付けて、情報の高度化が進展し、人の移動や異文化の接触が日常化している現代社会が抱える課題を解決しようとする学生を求める。また、社会人学生、外国人留学生等、多様な入学者を積極的に受け入れる。

(1) 修士課程

- 観光とメディアに関する基礎的な知識に基づいて、現代の地域社会や国際社会が抱える課題を正しく認識し、その解決に立ち向かう意欲を持った学生
- グローバルあるいはローカルなネットワークに参画し、関連する諸アクター間の連携を図るために必要な、情報発信スキルやコミュニケーション能力を高めたいという意欲を持った学生
- 多層化する言語環境において発生する重層的な諸問題を分析解明し、他者との共生のためにそれを克服していこうとする意欲を持った学生

(2) 博士後期課程

- 観光とメディアに関わる高度な専門知識を土台として、現代社会が抱えるアクチュアルな問題を的確に分析し、解決のための先進的モデルを構築する研究を、自立的に遂行していこうとする意思を持った学生
- 地域の人々が誇りと愛着を持って暮らしていけるように、内外との交流やコミュニケーションを活発にする仕組みを独創的に構想し、民産官学の多様なアクターの協働的参加を促すためのネットワークや組織作りに携わる意思を持った学生

2. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の方針）

以下に関わるスキル、知識、能力を養成することを目標として、「国際広報メディア研究コース」と「観光創造研究コース」の2コース体制を採用しつつ、これらのコースの融合を担保して、高度化と多言語化が進んだ情報メディア環境とグローバル化と多文化化が進んだ社会状況のもとで複雑化する問題群を解決できる「観光メディア人材」の育成を可能にする教育課程を編成・実施する。

- 高度に情報化が進んだメディア環境のもとで、有効な公共・組織・言語コミュニケーションのあり方を考案する～メディア対応力の養成
- 人と文化のモビリティの高まりを踏まえた上で、観光を通して国際的な観点から地域創生に貢献する方策を考案する～地域経営力の養成
- 情報メディア環境の高度化や社会状況の複雑化を的確に把握した上で、地域資源の価値を共創・マネジメントし、それをグローバルな規模で広報・実践する手法を考案する～メディア対応力と地域経営力の融合

また、ディプロマ・ポリシーに示された能力を養成するために、修士課程、博士後期課程それぞれで以下のような特色ある教育課程を編成し、また教育内容・方法を実施する。

(1) 修士課程

修士課程においては、開講科目を(1)「共通科目」および「コース融合専門科目」、(2)「国際広報メディア研究コース専門科目」、(3)「観光創造研究コース専門科目」の категорияに分けた上で、それぞれの категорияから一定の単位数を取得することを要件として定め、幅広い能力やス

キルを養成する。(2)には「メディア対応力」の養成を主眼とした科目、(3)には「地域経営力」の養成を主眼とした科目、そして(1)はこれらの両方にまたがる融合的な科目を配置して、「観光メディア人材」に求められる能力をバランスよく養成するカリキュラム構成にしている。

- 基礎的なスキル、分野横断的視点及び実践的能力を養成する「共通科目」を配置
- 各コースの専門科目に加え、専門領域の横断性を担保する「コース融合専門科目」を配置
- コース専門科目では、社会的ニーズに応える能力を養成する科目を多数開講
- 修了要件の一部に、「コース融合専門科目」から6単位選択という条件を含めることによって、融合的能力の養成を促進
- フィールドワークと座学を往還する授業科目やインターンシップなどの実践型授業科目の充実
- 4学期制による柔軟なカリキュラム編成
- 集団指導による幅広い国際的な視野、多様なスキルや融合的能力の養成

(2) 博士後期課程

博士後期課程においては、博士論文研究のほかにコースワークを修了に必要な単位として課して、専門領域の自立的な研究者及び高度に専門的な職業人いずれのキャリアにも求められる実践的な能力やスキルを養成するカリキュラム構成にしている。

- 「研究実践科目」と「キャリア実践科目」の選択必修科目の開設による、学生の多様なキャリアパスに対応した履修設計
- 国際共同研究力と多言語コミュニケーション力を高めるグローバル・ネットワーキング養成プログラムの活用
- 自立的な研究者に必要なスキルを養成する授業の開設
- 社会実装能力を養成するための、民産官の組織と連携した長期インターンシップ制度の導入

3. ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

観光とメディアに関わる専門的学識に基づき、以下の能力を修得した者に学位を授与する。

- メディアと観光に関わる専門的学識に基づいた、ICTの進化に対応しうるメディア・コンテンツ活用能力、異文化コミュニケーション力、情報収集・分析力、施策分析・プロポーザル力
- グローバル化した社会における地域的課題の解決に必要な多様なアクターのネットワークを構築するためのコミュニケーション能力、組織間調整力、リーダーシップ
- 高度化した情報メディア環境に関わる知識と異文化の障壁を超えて広報を実践するスキルを基盤として、地域資源の価値をマネジメントしつつ、その情報を最新の情報メディアを活用して広報し、地域の集客交流を促進することができる融合的で実践的な能力

(1) 修士課程

以下の能力を修得した者に、修士（国際広報メディア）、修士（観光学）、もしくは修士（学術）の学位を授与する。

- デジタル化やサイバー化が進展する情報環境に対応した、新たな広報実践とメディア活用を開発・推進できる能力
- 国際化と多層化が進む言語・文化環境において、新たなコミュニケーションの形をデザインし、越境的な交流や協働に貢献できる能力
- デスティネーション分析とメディア対応に関わる知識やスキルを、地域経営の現場で応用できる能力
- 観光によるまちづくりを推進するために、自治体、企業、地域住民などの諸アクターの協働を図り、情報メディアを活用して広報できる能力

(2) 博士後期課程

以下の能力を修得した者に、博士（国際広報メディア）、博士（観光学）、もしくは博士（学術）の学位を授与する。

- 現代メディア社会の諸問題を初期段階から発見し、それを的確に分析した上で、解決策を提示できる専門的能力
- 地域の諸アクター間の協働を図り、公益性を担保しつつ持続的に組織を運営していく方策に関して、独創的な理論モデルを構想する能力
- 多層言語化した情報やメディアにしなやかに対応しながら、地域の社会や文化に内在する価値を、国際的ネットワークに向けて広報するために必要な、組織マネジメント能力とリーダーシップ

V. 教育課程編成の考え方・特色

1. 教育課程の基本的な考え方

本学院は広報メディアと観光の領域にまたがる融合的な能力を身に付けたジェネラリスト人材の養成を目標としている。教育課程の編成は、修了生がそうした融合的、複合的なスキルや能力を獲得できるように配慮したカリキュラム構成や制度設計とすることが基本となる。それを端的に示すのが、現在の2専攻体制をあらためて、1専攻2コース体制へ移行することである。同時にまた、社会ニーズに即した専門性を有する人材養成も教育課程編成の考え方の基盤にある。それを担保するため、修士課程、博士後期課程とも学生が個々の必要性に応じて能力やスキルを身に付けられるように多様な授業科目を用意する。

学期区分については、学生が段階的にスキルや能力を深化させていけるようなカリキュラム構成とするため、春/夏/秋/冬の4学期制とする。

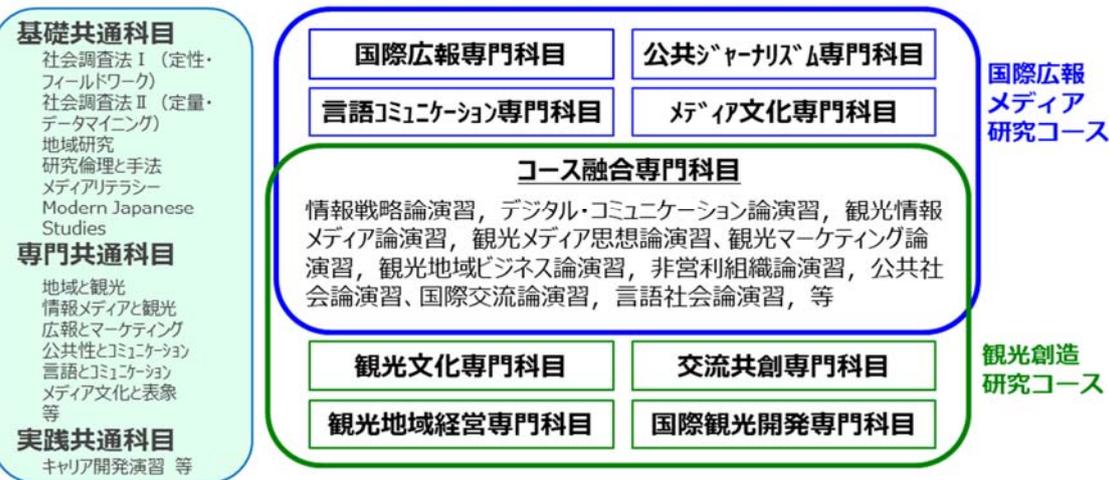
2. 教育課程の特色

(1) 修士課程

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位
必修科目	国際広報メディア・観光学研究	6		情報戦略論演習	2		国際経営論演習Ⅰ(経営戦略)	2		観光文化論演習	2
選択必修科目	基礎共通科目	社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)	1	サービス産業広報論演習	2	国際広報メディア研究コース専門科目	国際経営論演習Ⅱ(組織)	2	観光創造研究コース専門科目	観光社会学演習	2
		社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)	1	デジタル・コミュニケーション論演習	2		国際経営戦略広報論演習	2		観光人類学演習	2
		地域研究	1	広報・広告産業論演習	2		広報企業論演習	2		ヘリテージ・ツーリズム論演習	2
		研究倫理と手法	1	マルチメディア表現論演習	2		組織コミュニケーション論演習	2		メディア空間論演習	2
		メディアリテラシー	1	メディア観光表象論演習	2		パブリックセクター広報論演習	2		Tourism and Local Politics	2
	Modern Japanese Studies	1	観光メディア思想論演習	2	公共文化論演習		2	Tourism Attractions		2	
	専門共通科目	地域と観光	1	観光情報メディア論演習	2		環境社会論演習	2		共創文化論演習	2
		メディア文化と観光	1	観光マーケティング論演習	2		市民社会論演習	2		観光コミュニケーション論演習	2
		情報メディアと観光	1	観光地域ビジネス論演習	2		マスメディア論演習	2		異文化間コミュニケーション論演習	2
		広報とマーケティング	1	文化越境論演習	2		メディア社会論演習	2		多文化共生論演習	2
公共性とコミュニケーション		1	ポピュラー文化論演習	2	メディア史論演習	2	コンテンツ・ツーリズム論演習	2			
選択科目	実践共通科目	言語とコミュニケーション	1	メディア人類学演習	2	中国メディア論演習	2	エンタテインメント法社会論演習	2		
		国際交流と地域文化	1	公共社会論演習	2	米国政治メディア論演習	2	観光デザイン論演習	2		
		基礎経営学	2	国際交流論演習	2	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	2	地域創造論演習	2		
		実践演習Ⅰ(インターンシップ)	1	マイノリティ論演習	2	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	2	エコツーリズム論演習	2		
		実践演習Ⅱ(インターンシップ)	2	国際交流論演習	2	言語習得論演習Ⅰ	2	観光地域マネジメント論演習	2		
	キャリア開発演習	1	言語社会論演習	2	言語習得論演習Ⅱ	2	ランドスケープ・デザイン論演習	2			
	特別演習(言語研究実践)	2	言語コミュニケーション論演習	2	多言語相関論演習	2	Tourism and Regional Revitalization	2			
	特別演習(タンデム言語学習)	2	言語研究方法論演習	2	言語情報処理論演習	2	地域経済論演習	2			
	高度実践英語演習Ⅰ	2	言語データ分析論演習	2	日本語論演習	2	観光フィールド調査論演習	2			
	高度実践英語演習Ⅱ	2	言説分析論演習	2	比較日本語論演習	2	社会資本政策論演習	2			
		Political Economy of East Asia	2	近現代日本語学演習	2	インバウンド・ツーリズム論演習	2				
				現代メディア文化論演習	2	世界遺産マネジメント論演習	2				
				ジェンダー社会文化論演習	2	国際開発論演習	2				
				エスニック文化社会論演習	2	文化遺産国際協力論演習	2				
				比較文化論演習	2	International Tourism Management	2				
				芸術社会論演習	2						
				イメージ論演習	2						
				The Body and Gender	2						

修士課程のカリキュラムは、学生が分野横断的に能力を身に付けられるように、複数の科目を有機的に組み合わせて、1専攻化によって可能となる融合的でジェネラルな能力の育成と、個々人の深い専門性の掘り下げとを、同時に実現できる設計としている。カリキュラムを構成するひとつひとつの授業科目は、①共通科目、②コース融合専門科目、そして③コース専門科目の3つのグループに大別される。

共通科目 → **コース専門科目+コース融合専門科目**



① 共通科目

ジェネラルな能力の育成を意図して、学生が選択する2つのコースに関係なく共同で履修できる科目とし、基礎共通科目、専門共通科目及び実践共通科目の3つのカテゴリー構成とする。

基礎共通科目は、学生個々の専門性に関わらず、「観光メディア人材」として身に付けるべき基本的なスキルや能力、あるいは研究者倫理等を養成するオムニバス形式の講義科目から成る。

専門共通科目は、専門的なテーマについての入門的な知見や論点の修得を目的として設計される。

実践共通科目には、企業や研究の現場で求められる実践的なスキルの修得を目指す授業科目が配置される。

② コース融合専門科目

共通科目同様に、1専攻化した意義やメリットを体現する科目であり、共通科目の履修によって育成したジェネラルな能力を踏まえながら、個々の学生が選択する専門性への橋渡しとなるような演習科目や、学際的アプローチを不可欠とする領域横断的な専門性をさらに深化させるような演習科目が配置される。

学生には所属するコースに関わらずコース融合専門科目から選択必修で履修することを求め、狭い専門性のみにとらわれて視野狭窄を起こすことがないように、高度に情報化した現代社会の複雑な問題群を複眼的な着想や思考に基づいて解決できるような資質を修得することを期待している。

③ コース専門科目

コース横断的あるいは複合的な共通科目とコース融合専門科目の履修によって備えたジェネラルな能力や資質という土台の上に、学生がそれぞれの修了後のキャリアの指向性に応じ、社会ニーズに即したスキルや能力を習得するために履修する演習科目が配置される。

コース専門科目は2つのコースごとに、修了後の学生が身に付けているべき能力や資質の多様性に応じて4つのカテゴリーに類別される。

国際広報メディア研究コースの場合は、国際広報専門科目、公共ジャーナリズム専門科目、言語コミュニケーション専門科目、メディア文化専門科目から構成される。

観光創造研究コースにおいては、観光文化専門科目、交流共創専門科目、観光地域経営専門科目、国際観光開発専門科目を配置している。

こうして、学生が各コース修了時に修得しておくべき能力が明瞭となるよう、カリキュラムを体系的に編成している。

まず、共通科目の配当は1年次の春学期及び夏学期に集中させる。次に、コース融合専門科目の演習は2期にまたがって開講し、1年次秋・冬学期及び2年次春・夏学期に配当する。こうして、1年次ではコース横断的な講義科目や演習科目を多く履修し、「観光メディア人材」として必要な基礎から発展に至るジェネラルな能力を習得する。

続いて、コース専門科目の演習科目も2期にまたがって開講し、1年次の秋・冬学期及び2年次の春・夏学期に配当する。学生は専門科目の中からそれぞれの修了後のキャリアの指向性に応じ、社会ニーズに即した授業科目の履修を柔軟かつ戦略的、機動的に進めていく。なお、

学生が個々の必要性に応じて適当なレベル及びカテゴリーの科目を適当な時期に履修するあり方を制度的に担保するため、それぞれの学生に1名のアドバイザー教員を割り当てて、入学から修了に至るまでの学修プロセスにける適切な履修行動に関して学生に指導・助言を行う。

カリキュラムは文系融合、文理融合を基本理念として編成した上で、企業等との連携による多様な授業も展開していく。共通科目のオムニバス形式の講義科目には、本学の文系及び理系の他部局に所属する教員に参画してもらい、学生がより多様な視点から現代社会の問題を把握できるような授業構成とする。

共通科目の実践共通科目には、社会の現場で求められるコミュニケーションスキルや社会ニーズに直結した能力の運用について経験的に学ぶため、修了後の進路として想定される企業や自治体等と連携したインターンシップ科目を配置する。

さらに、各コース専門科目あるいはコース融合専門科目の一部として、本学他部局の教員が担当する演習科目や、株式会社野村総合研究所、株式会社読売新聞東京本社、株式会社電通、株式会社 JTB、ヤフー株式会社といった企業と連携した実践性と応用性を兼ね備えた授業科目を提供する。

なお、本学院は株式会社野村総合研究所、株式会社 JTB 北海道（平成 30 年 4 月株式会社 JTB に一社化の予定）及びヤフー株式会社と連携協定を結んでおり、授業以外の学生研究指導や長期インターンシップ派遣先開拓の面において、今後さらに協力関係を発展させていく。

（2）博士後期課程

		授業科目	単位			授業科目	単位
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究		10	選択必修 科目	キャリア 実践科目	キャリア開発研究	1
						博士インターンシップ I	1
			博士インターンシップ II			2	
選択必修 科目	研究実践 科目	国際学会発表	2			高度実践英語研究 I	2
		国際交流プログラム	2			高度実践英語研究 II	2

博士後期課程におけるカリキュラムの特色としてはまず、新たな取り組みとしてコースワークを選択必修化したことが挙げられる。その目的は、学生個々の必要性に応じてきめ細かな研究指導を行うこと、一人ひとりの学生に対して分野を超えた複数の教員が研究指導に当たって融合的な研究上の視点を学生に与えることにある。

また、コースワークを研究実践科目とキャリア実践科目に分け、前者には自立した研究者として活躍するために求められるスキルや能力を個々の学生の必要に応じて養成することを目指した授業科目を、後者には、本学院が包括連携協定を結んでいる自治体や企業の協力を仰ぎながら、長期インターンシップを含め、高度の専門性が求められる職業人として社会の現場でキャリアを重ねていくために必要なソーシャルスキルや応用的能力の養成を目標として据えた授業科目を展開する。

このようなカリキュラム構成とすることで、従来実績をあげてきた大学教員をはじめとする研究者の養成のみにとどまらず、国際広報、公共ジャーナリズム、言語コミュニケーション、メディア文化、観光文化、交流共創、観光地域経営、国際観光開発の各分野において高度の専門性が求められる職業人として社会ニーズに応えながら活躍できる人材の養成も視野に入れている。

(3) 特色ある教育プログラム

教育課程の特色ある取り組みとして、オープンラボ型フィールドプログラムとグローバル・ネットワーキング養成プログラムを展開する。

① オープンラボ型フィールドプログラム

本プログラムは修士課程コース専門科目の一部科目に組み込んで組織的に展開するものであり、学生は本学院と提携した国内外の様々な地域におけるフィールドワークを通して現実的な社会課題を発見し、「価値共創」「地域協働」「国際貢献」「社会実装」という側面から調査・分析・検討した上で、座学で得られた理論的な視座を生かしながら解決方策を立案していく能力を習得する。

以前より、本学院はこのような授業科目を数多く開講してきたが、1専攻化することによって、広報メディアや言語コミュニケーションを専門とする学生と、観光創造によるまちづくりを専門とする学生が同一のフィールドで協働して課題解決に取り組む局面が多くなり、更なる教育効果の向上が見込まれる。すなわち、地域の多様なアクターとの連携というフィールドワークならではの利点を生かしながら、学生は分野を横断した情報共有によって複合的で多角的な視点から問題にアプローチすることが可能となる。

② グローバル・ネットワーキング養成プログラム

本プログラムは修士課程実践共通科目の「特別演習（タンデム言語学習）」として、また、博士後期課程研究実践科目の「国際交流プログラム」として開講され、学術的な外国語スキルの修得を目指す本学院の院生と、日本語スキルの向上を目指す提携先の海外大学院の学生とをペアにして、メールや Skype 等の ICT を活用したサイバー空間でのコミュニケーションを通じて互恵的かつ協働的にスキルや能力の向上を図り、その成果を毎年本学あるいは提携先の大学で発表して、獲得したスキルをさらにブラッシュアップするというプログラムである。このプログラムは、上述の TLLP を発展させたものであり、学生の研究実践に直結した外国語能力（多言語コミュニケーション力）向上に資するものであると同時に、学生が若手研究者の国際的ネットワークを形成する手がかり（国際共同研究力）を得ることにもなる。新専攻においては、研究者の養成のみではなく、高度の専門性が求められる職業人の育成を目指しているため、協働する海外大学院をこれまで以上に多様化し、これまでの一対一の研究交流のみではなく多対多の関係構築を促したり、自立した研究者や専門的職業人として世界を舞台に活躍していくために必要なスキルや能力に関するワークショップを開催するなどして、有効性をより高めたプログラムとして設計していく。

(4) 履修モデル

ここでは本学がどのような人材を育てようとしているのか、代表的な例に即して具体的に説明する。

A 中国の大学の観光学部を卒業した後、日本における観光地経営の方策とインバウンド観光客のデータ分析を活用した広報戦略を勉強して、地域経営力とメディア対応力の双方を身に付けたいと考えて日本に留学し、観光創造研究コースに所属して学修する学生の場合

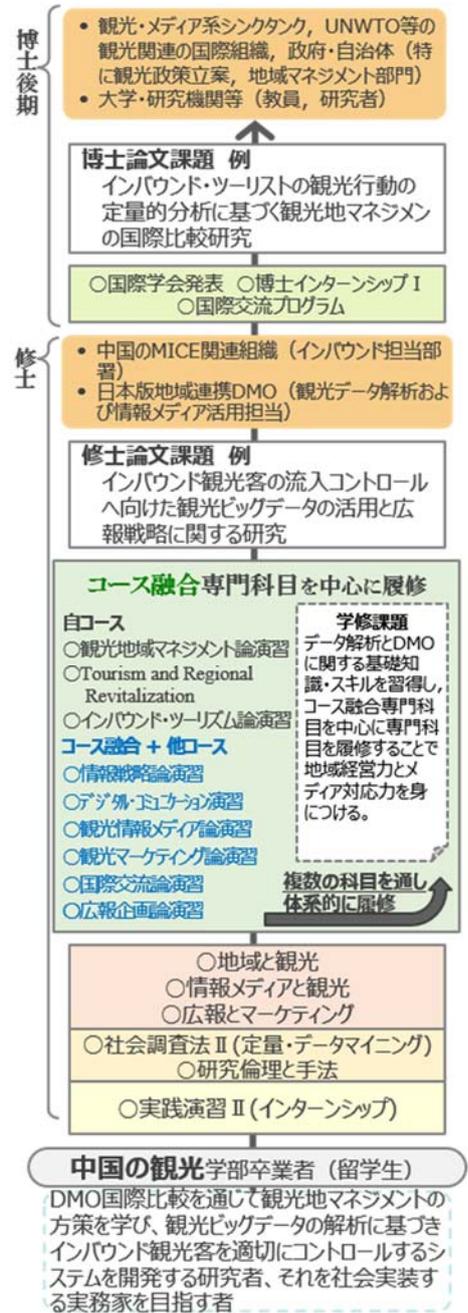
DMO 国際比較を通じて多様な観光地マネジメントの方策を学ぶことで地域経営力を養い、観光ビッグデータの解析に基づきインバウンド観光客を適切にコントロールする広報コミュニケーションについて学ぶことでメディア対応力を身につけることを目標に、観光とメディアの二つの領域の科目をバランスよく履修する。

具体的には、共通科目から「社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）」「研究倫理と手法」「地域と観光」「情報メディアと観光」および「広報とマーケティング」等を履修することで、地域経営力とメディア対応力の基礎的知識とスキルを習得する。

専門科目は、コース融合専門科目から「情報戦略論演習」「デジタル・コミュニケーション論演習」「観光情報メディア論演習」「観光マーケティング論演習」「国際交流論演習」、また観光創造研究コース専門科目からは「観光地域マネジメント論演習」「Tourism and Regional Revitalization」「インバウンド・ツーリズム論演習」、さらに他コースから「広報企画論演習」を履修した上で、共通科目「実践演習Ⅱ（インターンシップ）」を通じて地元の DMO でのインターンシップに参加して観光地経営の現場を経験することで、実践的な地域経営力と観光データを活用したメディア広報戦略について理解を深める。

修士論文課題としては、「インバウンド観光客の流入コントロールへ向けた観光ビッグデータの活用と広報戦略に関する研究」というテーマで研究を進める。この研究を通じて身につけた地域の資源や価値を的確に分析しグローバルに広報・実践する能力を活かし、本国での MICE 関連組織のインバウンド担当者、あるいは日本版 DMO の観光データ解析専門家等の進路が想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「国際交流プログラム」や「博士インターンシップⅠ」を通じて観光地の国際比較研究を行い、その成果を「国際学会発表」することで所定のコースワークの単位を修得する。そして、「インバウンド・ツーリストの観光行動の定量的分析に基づく観光地マネジメントの国際比較研究」というテーマで博士学位論文をまとめて学位を取



得する。

修了後の進路としては、大学・研究機関はもちろん、地域経営力とメディア対応力を兼ね備えた新たな観光メディア人材への社会的ニーズが高くなることが予想されるため、政府や観光系企業の観光政策立案室や地域マネジメント部門での専門職を得ることも想定される。

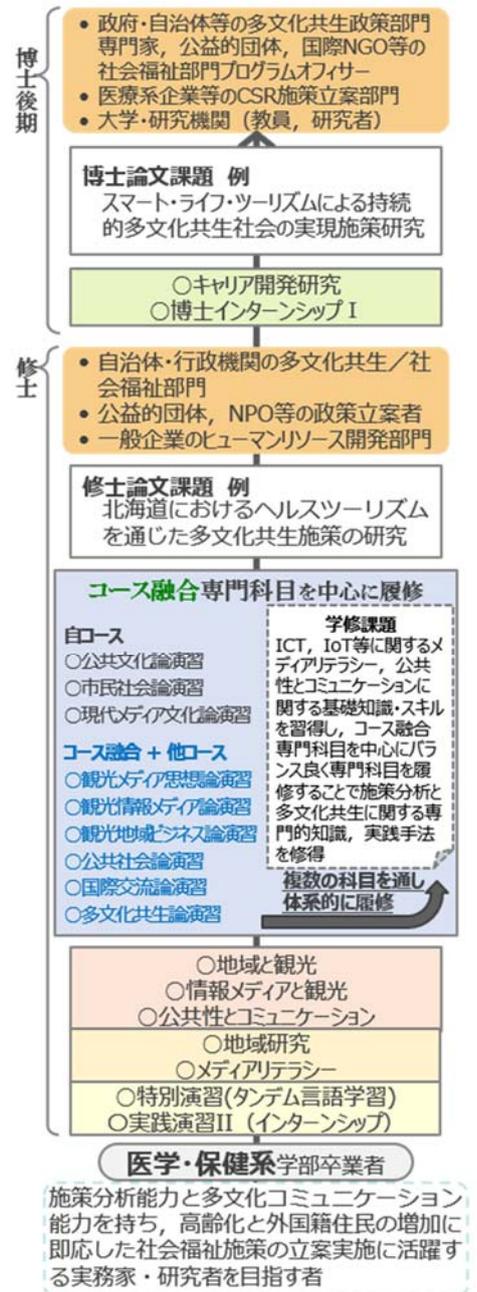
B 医学・保健系学部を卒業後、高齢化と外国籍住民の増加に即応した社会福祉施策に関心を抱き、地域経営力とメディア対応力が融合した実務能力を身につけたいと考え、国際広報メディア研究コースに所属して学修する学生の場合

少子高齢化とグローバル化による多文化共生が喫緊の課題となる中、様々な社会福祉施策の地域への適用可能性、特に多様なステークホルダ間の調整力と地域経営力を養い、ICT、IoT等の情報メディアを駆使してヘルスツーリズムの観点から地域の優位性をグローバルに広報するとともに、多言語・多文化環境における次世代型ソーシャルケアワークの政策を立案・実践するために必要な融合的能力を修得することを目標に、観光とメディアの融合領域の科目をバランス良く履修する。

具体的には、共通科目から「地域研究」「メディアリテラシー」「地域と観光」「情報メディアと観光」「公共性とコミュニケーション」を履修して地域経営力とメディア対応力の基礎知識・スキルを習得し、「特別演習(タンデム言語学習)」を通じて国際的な多言語対応力も磨く。また、連携協定締結先の自治体での「実践演習II(インターンシップ)」において、施策立案と実践の現場を経験することで、実践的な地域経営力と施策分析・プロポーザル力を高める。

専門科目はコース融合専門科目に力点を置き、「観光メディア思想論演習」「観光情報メディア論演習」「観光地域ビジネス論演習」「公共社会論演習」「国際交流論演習」を、また国際広報メディア研究コース専門科目からは「公共文化論演習」「市民社会論演習」「現代メディア文化論演習」を、さらに他コースから「多文化共生論演習」を履修する。

修士論文課題としては「北海道におけるヘルスツーリズムを通じた多文化共生施策の研究」というテーマで研究を進め、修了後の進路としては自治体・行政機関の多文化共生/社会福祉部門、公益的団体等の政策立案者、一般企業のヒューマンリソース開発部門等の進路が想



定される。

博士後期課程に進学した場合には、「キャリア開発研究」や地域おこし協力隊としての「博士インターンシップ I」でコースワークの単位を修得。博士論文課題として「スマート・ライフ・ツーリズムによる持続的多文化共生社会の実現施策研究」をまとめて学位を取得する。

修了後の進路としては、大学・研究機関の他、様々な施策の地域への適用可能性を的確に判断でき、加速化する多言語・多文化環境でのメディア対応力を兼ね備えた高度観光メディア人材への社会的ニーズに応え、政府・自治体等の多文化共生政策部門専門家、公益的団体等の社会福祉部門、医療系一般企業等の CSR 施策立案部門での専門職を得ることも期待される。

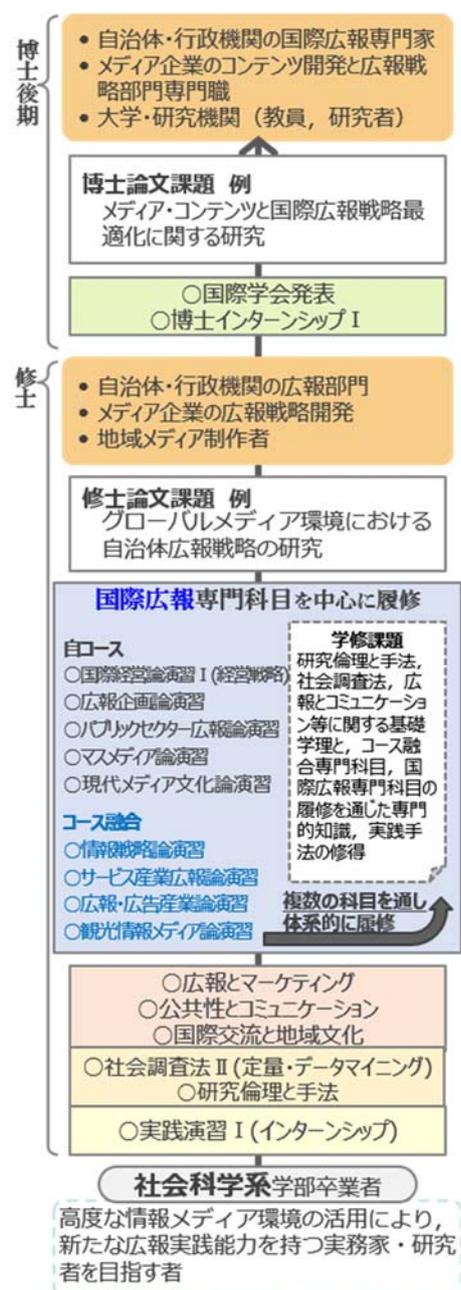
C 社会科学系学部を卒業し、広報の実務能力を身に付けたいと考え、国際広報メディア研究コースに所属して学修する学生の場合

高度な情報メディア環境の活用により、新たな広報実践能力を持つ実務家・研究者を目指して、共通科目から「社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）」「研究倫理と手法」「広報とマーケティング」「公共性とコミュニケーション」「国際交流と地域文化」を履修する。

専門科目としては、国際広報メディア研究コース専門科目の国際広報専門科目を中心に「国際経営論演習Ⅰ（経営戦略）」「広報企画論演習」「パブリックセクター広報論演習」「マスメディア論演習」「現代メディア文化論演習」、またコース融合専門科目から「情報戦略論演習」「サービス産業広報論演習」「広報・広告産業論演習」「観光情報メディア論演習」などの演習科目を履修し、さらに広告会社での「実践演習Ⅰ（インターンシップ）」で現場での経験を積むことによって、研究倫理と手法、社会調査法、広報とコミュニケーション等に関する基礎学理と専門的知識、実践手法を修得する。

修士論文課題としては「グローバルメディア環境における自治体広報戦略の研究」をテーマとして取り上げて研究を進め、修了後の進路としては自治体・行政機関の広報部門やメディア企業の広報戦略開発の職員あるいは地域メディア制作者などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「国際学会発表」や「博士インターンシップⅠ」でコースワークの単位を得た後、博士論文課題として「メディア・コンテンツと国際広報戦略最適化に関する研究」をまとめて学位を取得し、自治体・行政機関の国際広報専門家、メディア企業のコンテンツ開発と広報戦略部門専門職、大学・研究機関（教員、研究者）などに職を得ることが期待される。



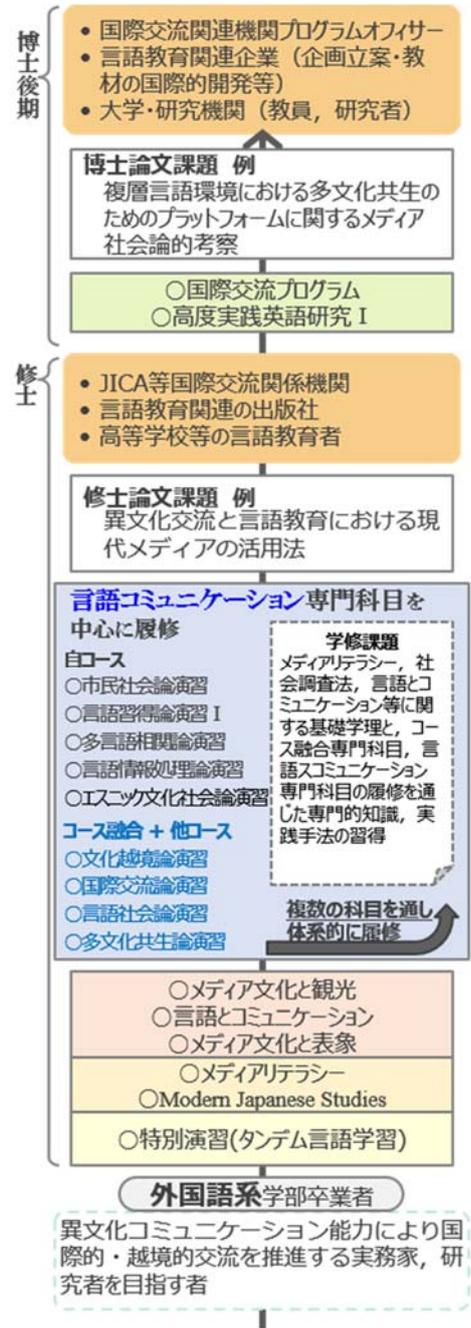
D 外国語系学部を卒業し、異文化コミュニケーション能力を身に付けて国際的な環境でキャリアを得たいと考え、国際広報メディア研究コースに所属して学修する学生の場合

異文化コミュニケーション能力により国際的・越境的交流を推進する実務家，研究者を目指して，共通科目から「メディアリテラシー」「Modern Japanese Studies」「特別演習（タンデム言語学習）」「メディア文化と観光」「言語とコミュニケーション」「メディア文化と表象」を履修する。

専門科目としては，国際広報メディア研究コース専門科目からは言語コミュニケーション専門科目を中心に「市民社会論演習」「言語習得論演習Ⅰ」「多言語相関論演習」「言語情報処理論演習」「エスニック文化社会論演習」などの演習科目を，またコース融合専門科目及び観光創造研究コース専門科目から「文化越境論演習」「国際交流論演習」「言語社会論演習」「多文化共生論演習」などを履修することによって，メディアリテラシー，社会調査法，言語とコミュニケーション等の基礎学理と専門的知識，実践手法を修得する。

修士論文課題としては「異文化交流と言語教育における現代メディアの活用法」をテーマとして取り上げて研究を進め，修了後の進路としては JICA 等国际交流関係機関や言語教育関連の出版社の職員あるいは高等学校等の言語教育者などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には，「高度実践英語研究Ⅰ」や「国際交流プログラム」でコースワークの単位を得た後，博士論文課題として「複層言語環境における多文化共生のためのプラットフォームに関するメディア社会論的考察」をまとめて学位を取得し，国際交流関連機関プログラムオフィサー，言語教育関連企業（企画立案・教材の国際的開発等），大学・研究機関（教員，研究者）などに職を得ることが期待される。



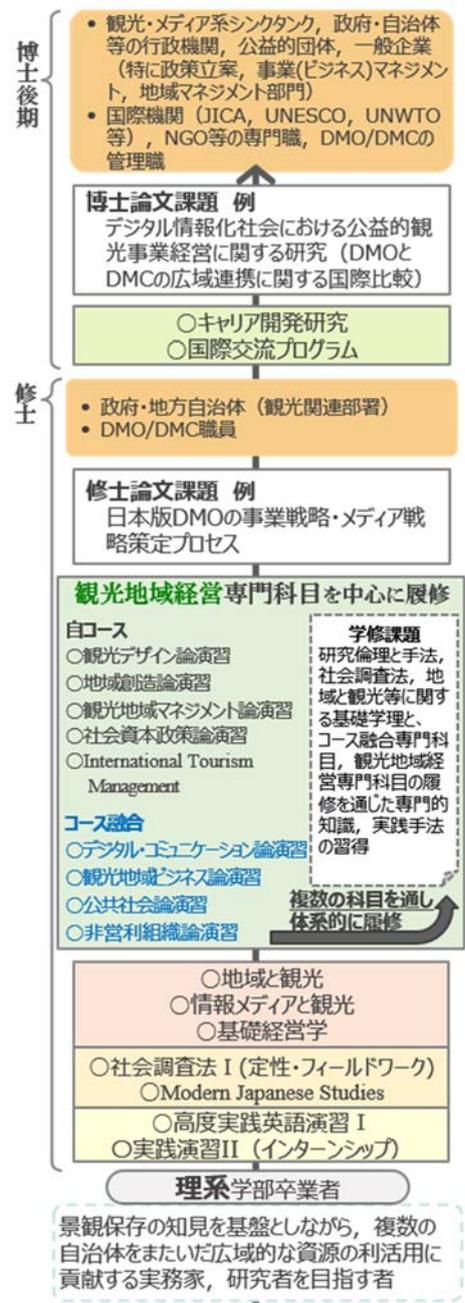
E 理系学部を卒業し、地域資源を生かした観光地経営の能力を身に付けて広域的観光経営の領域で活躍したいと考え、観光創造研究コースに所属して学修する学生の場合

景観保存の知見を基盤としながら、複数の自治体をまたいだ広域的な資源の利活用に貢献する実務家、研究者を目指して、共通科目から「社会調査法 I (定性・フィールドワーク)」「Modern Japanese Studies」「地域と観光」「情報メディアと観光」「基礎経営学」「高度実践英語演習 I」を履修する。

専門科目としては、観光創造研究コース専門科目の観光地域経営専門科目を中心に「観光デザイン論演習」「地域創造論演習」「観光地域マネジメント論演習」「社会資本政策論演習」「International Tourism Management」などの演習科目を履修し、コース融合専門科目から「デジタル・コミュニケーション論演習」「観光地域ビジネス論演習」「公共社会論演習」「非営利組織論演習」などを履修し、さらに観光系シンクタンクでの「実践演習 II (インターンシップ)」で現場での経験を積むことによって、研究倫理と手法、社会調査法、地域と観光等の基礎学理と専門的知識、実践手法を修得する。

修士論文課題としては「日本版 DMO の事業戦略・メディア戦略策定プロセス」をテーマとして取り上げて研究を進め、修了後の進路としては政府・地方自治体 (観光関連部署) や DMO/DMC の職員などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「博士キャリア開発研究」や「国際交流プログラム」でコースワークの単位を得た後、博士論文課題として「デジタル情報化社会における公益的観光事業経営に関する研究 (DMO と DMC の広域連携に関する国際比較)」をまとめて学位を取得し、観光・メディア系シンクタンク、政府・自治体等の行政機関、公益的団体、一般企業 (特に政策立案、事業 (ビジネス) マネジメント、地域マネジメント部門)、国際機関 (JICA, UNESCO, UNWTO 等)、NGO 等の専門職、DMO/DMC の管理職を得ることが期待される。



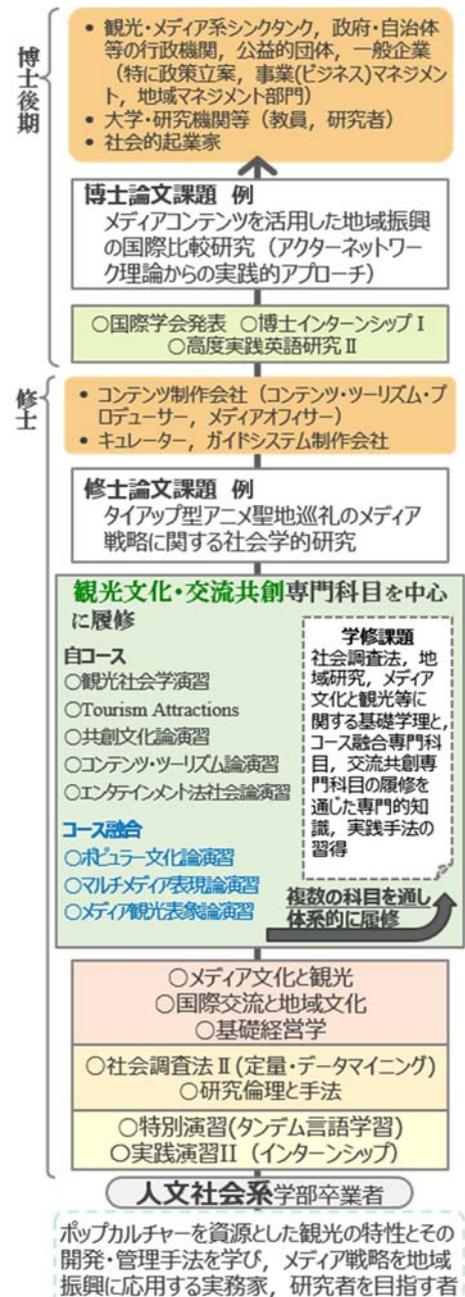
F 人文社会系学部を卒業し、ポップカルチャーを観光資源化する能力を身に付けて地域振興に貢献したいと考え、観光創造研究コースに所属して学修する学生の場合

ポップカルチャーを資源とした観光の特性とその開発・管理手法を学び、メディア戦略を地域振興に応用する実務家、研究者を目指して、共通科目から「社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）」「研究倫理と手法」「メディア文化と観光」「国際交流と地域文化」「基礎経営学」「特別演習（タンデム言語学習）」を履修する。

専門科目としては、観光創造研究コース専門科目の観光文化専門科目、交流共創専門科目を中心に「観光社会学演習」「Tourism Attractions」「共創文化論演習」「コンテンツ・ツーリズム論演習」「エンタテインメント法社会論演習」などの演習科目を履修し、またコース融合専門科目から「ポピュラー文化論演習」「マルチメディア表現論演習」「メディア観光表象論演習」などを履修した上で、さらに連携協定締結先の自治体での「実践演習Ⅱ（インターンシップ）」で現場での経験を積むことによって、社会調査法、地域研究、メディア文化と観光等の基礎学理と専門的知識、実践手法を修得する。

修士論文課題としては「タイアップ型アニメ聖地巡礼のメディア戦略に関する社会学的研究」をテーマとして取り上げて研究を進め、修了後の進路としてはコンテンツ制作会社（コンテンツ・ツーリズム・プロデューサー、メディアオフィサー）、キュレーター、ガイドシステム制作会社などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「国際学会発表」や「博士インターンシップⅠ」「高度実践英語研究Ⅱ」でコースワークの単位を得た後、博士論文課題として「メディア・コンテンツを活用した地域振興の国際比較研究（アクターネットワーク理論からの実践的アプローチ）」をまとめて学位を取得し、観光・メディア系シンクタンク、政府・自治体等の行政機関、公益的団体、一般企業（特に政策立案、事業（ビジネス）マネジメント、地域マネジメント部門）、大学・研究機関（教員、研究者）、社会的起業家等の専門職を得ることが期待される。



(5) 履修証明プログラムの開設

本学は、平成29年度から履修証明制度を活用した「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」を開始した。本プログラムは、地域観光資源の発掘から、実際の誘客に至るまでの観光地域づくりの各プロセスに関する専門知識を身に付け、地域の現場でこれらを活用できる実践的な技能を有する人材の育成を目的として開設されたものであり、国策として進められている「日本版DMO候補法人」に加え、今後候補法人への登録を目指す観光関連団体（観光協会、事業者組合、商工会、NPO等）の中核を担う人物や、行政の観光関連部署に所属する人物を受講生として想定している。

地域資源の保護・活用、それらを通じた観光振興の方策や関連法制度、観光関連産業の市場構造や事業運営の仕組み、観光政策や観光振興を目的とした官民連携・協働のあり方や資金調達的手法、旅行者の誘致に資する効果的なプロモーション手法等に関する、専門的な理論と実践的な技能を身に付けるための講義から成り立っている。

プログラムの一部に現役の実務家教員による実践講習を含めるなどして、座学的な理論研究にとどまらない教育メニューを提示し、社会人の学びなおしとして受講する学生の意欲や関心に沿った設計となるように配慮している。

平成29年度は5名の定員を大幅に上回る応募があり、観光まちづくりやDMO運営の専門人材の養成に対する社会ニーズの高さを裏付けるものである。

これらの講義の多くは、修士課程開設科目を活用しているため、本学の学生も受講しており、学生にとっては、自分たちとは異なる発想を持つ社会人学生と接することで刺激を受ける良い機会となっている。

「観光メディア人材」が実際の現場で活躍しようとするれば、関係する多種多様なアクターと情報共有を図り、交渉、連絡調整して合意を形成していく資質や能力が必然的に求められる。履修証明プログラムを実施することで、本学の学生は相互的に異なる多様なバックグラウンドを持った受講生との意見交換や討論を通して、コミュニケーションと相互理解を図ることができ、ソーシャルスキルに恵まれた人材を養成する上で有効である。

(6) 教育の質保証

教育の質保証の観点から、本学院の点検評価委員会のもとに定期的にコース・科目群の分けや内容を点検・評価し、必要に応じて改善する仕組みを設ける。具体的には、毎年度実施する学生による授業アンケートはもちろんのこと、3年ごとに実施する本学院の外部評価において、大学設置基準や中教審の答申等の具体的な指標のもとで、他大学や他研究機関等の評価委員が主体となって書面調査及び訪問調査による点検・評価を実施し、教育の質改善に活かす。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1 学年の学期区分	4 学期制
【修士課程】 必修科目を6単位、共通科目（基礎共通科目）から2単位以上、共通科目（専門共通科目）から3単位以上、コ	1 学期の授業期間	8 週間
	1 時限の授業時間	90 分

ース融合専門科目から6単位以上，履修コース専門科目から6単位以上（ただし，A～D群のうち異なる2つ以上の群の科目を含む）を含む合計34単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上で，修士論文又は特定課題研究の審査及び試験に合格すること。

【博士後期課程】

必修科目を10単位，選択必修科目から2単位以上，合計12単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上で，博士論文の審査及び試験に合格すること。

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア専攻 修士課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択必修	選択	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
科目必修	国際広報メディア研究	1~2通	6					○	22	20		2			
	小計(1科目)	—	6	0	0			—	22	20	0	2	0	0	—
選択科目必修A	広報・ジャーナリズム概論	1前		2		○			4	4					オムニバス
	公共伝達概論	1前		2		○			5	2					オムニバス
	メディア文化概論	1前		2		○			3	5					オムニバス
	言語コミュニケーション概論	1前		2		○			3	4					オムニバス
	小計(4科目)	—	0	8	0			—	17	15	0	0	0	0	—
選択必修科目B	広報特論	1後		2		○			2						オムニバス
	ジャーナリズム特論	1後		2		○			2	3					オムニバス
	公共伝達特論	1後		2		○			5	2					オムニバス
	メディア文化特論	1後		2		○			1	3					オムニバス
	言語伝達特論	1後		2		○			4	3					オムニバス
	言語習得特論	1後		2		○			3	2					オムニバス
	小計(6科目)	—	0	12	0			—	17	13	0	0	0	0	—
選択科目	広報企画論演習	1・2後			2			○							兼1
	パブリックセクター広報論演習	1・2前			2			○	1						兼1
	国際経営戦略広報論演習	1・2前			2			○							
	国際マーケティング・コミュニケーション論演習	1・2前			2			○	1						
	情報戦略論演習	1・2前			2			○	1						
	広報・広告産業論演習	1・2後			2			○							兼5
	社会調査方法論演習Ⅰ	1・2前			2			○	4	1		1			オムニバス
	社会調査方法論演習Ⅱ	1・2後			2			○	4	1		1			オムニバス
	広告企画論演習	1・2後			2			○	1						
	経営組織論演習	1・2後			2			○		1					
	サービス産業広報マネジメント演習	1・2後			2			○				1			
	組織コミュニケーション論演習	1・2後			2			○		1					
	マスメディア論演習	1・2前			2			○	1						
	メディア社会論演習	1・2後			2			○		1					
	メディア史論演習	1・2後			2			○	1						
	中国メディア論演習	1・2後			2			○		1					
	米国政治メディア論演習	1・2前			2			○		1					
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	1・2前			2			○							兼5
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	1・2後			2			○							兼5
	公共伝達論演習	1・2前			2			○	1						
	リスク社会論演習	1・2前			2			○	1						
	公共文化政策論演習	1・2後			2			○	1						
	公共社会分析論演習	1・2後			2			○	1						
	マイノリティ論演習	1・2前			2			○		1					
	社会認識論演習	1・2後			2			○		1					
	国際交流論演習	1・2後			2			○	1						
	デジタル・コミュニケーション論演習	1・2後			2			○							兼1
小計(27科目)	—	0	0	52			—	11	7	0	1	0	兼18	—	

選択科目	メディア文化論コース科目群	現代メディア文化論演習	1・2	2	○							隔年	
		映像メディア文化論演習	1・2前	2	○	1							
		ジェンダー社会文化論演習	1・2前	2	○		1						
		エスニック文化社会論演習	1・2前	2	○		1						
		比較社会文化論演習	1・2前	2	○	1							
		多元文化論演習	1・2前	2	○	1							
		生活文化論演習	1・2後	2	○	1							
		文化形成論演習	1・2後	2	○		1						
		イメージ論演習	1・2	2	○								隔年
		メディア文化社会論演習	1・2後	2	○		1						隔年
		芸術社会論演習	1・2	2	○								隔年
		文化越境論演習	1・2	2	○								隔年
		メディア人類学演習	1・2後	2	○		1						
		言説分析論演習	1・2後	2	○		1						
		マルチメディア文化社会論演習	1・2後	2	○		1						
		マルチメディア表現論演習	1・2前	2	○		1						
	小計 (16科目)	—	0	0	32	—	4	8	0	0	0	0	—
選択科目	言語コミュニケーション論コース科目群	多言語相関論演習	1・2前	2	○		1						
		言語構造論演習	1・2前	2	○	1							
		コミュニケーション学演習	1・2前	2	○	1							
		言語研究方法論演習	1・2前	2	○	1							
		第二言語習得論演習	1・2前	2	○	1							
		コーパス計量解析論演習	1・2後	2	○		1						
		音声メディア言語習得論演習	1・2後	2	○		1						
		マルチメディア言語情報処理論演習	1・2後	2	○	1							
		社会言語学演習	1・2前	2	○					1			
		日本語論演習	1・2前	2	○	1							
		比較日本語論演習	1・2前	2	○		1						
		日本語学習論演習	1・2後	2	○	1							
		日本語伝達論演習	1・2後	2	○		1						
	小計 (13科目)	—	0	0	26	—	7	5	0	1	0	0	—
実践科目	実践科目	実践演習第一 (インターンシップ)	1・2②	1	○	1							
		実践演習第二 (インターンシップ)	1・2後	2	○	1							
		特別演習第一	1・2②	[1]	○	1							
		特別演習第二	1・2前	[2]	○	1							
		高度実践英語演習 I	1・2前	2	○							兼1	
		高度実践英語演習 II	1・2後	2	○							兼1	
	小計 (6科目)	—	0	0	10	—	4	0	0	0	0	兼2	—
合計 (73科目)		—	6	20	122	—	22	20	0	2	0	兼20	—
学位又は称号	修士 (国際広報メディア) 修士 (学術)	学位又は学科の分野		文学関係, 社会学・社会福祉学関係, 経済学関係, 美術関係									

備考：単位数の数字に [] を付している授業科目は、複数の講義題目により行われ、それぞれ一の授業科目として履修することができる。

教育課程等の概要（事前伺い）														
（既設 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア専攻 博士後期課程）														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手
科目必修	国際広報メディア特別研究	1～3通	10					○	22	20		2		
	小計（1科目）	—	10	0	0		—		22	20	0	2	0	0
	合計（1科目）	—	10	0	0		—		22	20	0	2	0	0
学位又は称号	博士（国際広報メディア） 博士（学術）		学位又は学科の分野				文学関係，社会学・社会福祉学関係， 経済学関係，美術関係							

教育課程等の概要 (事前伺い)																
(既設 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻 修士課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択必修	選択	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	観光創造研究	1~2通	6					○	7	6		1				
	観光創造概論	1①	1				○		4	2						オムニバス
	観光文化概論	1①	1				○		3	4		1				オムニバス
	小計 (3科目)	—	8	0	0	—	—	—	7	6	0	1	0	0	—	
選択必修科目	観光創造特論Ⅰ	1②		1			○		1	1						オムニバス
	観光創造特論Ⅱ	1②		1			○		1	1						オムニバス
	観光創造特論Ⅲ	1②		1			○		1	1						オムニバス
	観光創造特論Ⅳ	1③		1			○		1	1		1				オムニバス
	観光創造特論Ⅴ	1③		1			○		1	1						オムニバス
	観光創造特論Ⅵ	1③		1			○		1	1						オムニバス
	小計 (6科目)	—	0	6	0	—	—	—	6	6	0	1	0	0	—	
選択科目	価値共創に関わる科目群	コンテンツ・ツーリズム論演習	1・2後			2		○	1							
		エコツーリズム論演習	1・2前			2		○	1							
		観光コミュニケーション論演習	1・2後			2		○	1							
		観光社会文化論演習	1・2後			2		○	1							
		観光思想論演習	1・2後			2		○	1							
		メディア・ツーリズム論演習	1・2前			2		○		1						
		観光文化研究演習	1・2前			2		○		1						
		観光人類学演習	1・2後			2		○		1						
		小計 (8科目)	—	0	0	16	—	—	—	5	3	0	0	0	0	0
	地域協働に関わる科目群	観光創造論演習	1・2前			2		○								
観光デザイン論演習		1・2前			2		○		1							
ヘリテージ・ツーリズム論演習		1・2前			2		○		1							
観光マーケティング論演習		1・2後			2		○		1							
地域マネジメント論演習		1・2後			2		○		1							
風景計画論演習		1・2前			2		○			1						
地域創造論演習		1・2後			2		○		1							
観光地域活性化戦略論演習		1・2前			2		○									兼2
小計 (8科目)	—	0	0	16	—	—	—	5	1	0	0	0	0	0	兼3	
国際貢献に関わる科目群	世界遺産マネジメント論演習	1・2後			2		○		1							
	観光マーケティング国際戦略論演習	1・2後			2		○			1						
	インバウンド・ツーリズム論演習	1・2前			2		○			1						
	文化遺産国際協力論演習	1・2前			2		○			1						
	小計 (4科目)	—	0	0	8	—	—	—	1	3	0	0	0	0	—	
実践科目	実践演習第一 (インターンシップ)	1・2②			1			○	1							
	実践演習第二 (インターンシップ)	1・2後			2			○	1							
	特別演習第一	1・2②			[1]			○		1						
	特別演習第二	1・2前			[2]			○		1						
	小計 (4科目)	—	0	0	6	—	—	—	2	2	0	0	0	0	0	—
合計 (33科目)			—	8	6	46	—	—	7	6	0	1	0	0	兼3	—
学位又は称号	修士 (観光学)		学位又は学科の分野				文学関係, 社会学・社会福祉学関係, 経済学関係, 工学関係, 環境関係									

備考: 単位数の数字に [] を付している授業科目は, 複数の講義題目により行われ, それぞれ一の授業科目として履修することができる。

教育課程等の概要（事前伺い）															
（既設 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻 博士後期課程）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
科目修	観光創造特別研究	1～3通	10					○	7	6		1			
	小計（1科目）	—	10	0	0	—			7	6	0	1	0	0	—
	合計（1科目）	—	10	0	0	—			7	6	0	1	0	0	—
学位又は称号	博士（観光学）		学位又は学科の分野			文学関係，社会学・社会福祉学関係， 経済学関係，工学関係，環境関係									